

いわてIT産業成長戦略

~The Growth Strategy of the IT Industry of Iwate~

2021年3月

岩手県商工労働観光部

目次

I	はじめに	・・・	2
1	策定の趣旨		
2	「いわて県民計画（2019～2028）」等における位置付け・期間		
3	I T産業振興の必要性		
4	本戦略におけるI T産業（用語）の定義		
II	現状・課題	・・・	7
1	I T産業を取り巻く状況		
2	I T産業の現状		
3	県内I T企業の現状		
4	これまでのI T産業振興の取組と成果		
5	県内I T産業の課題		
6	クロスSWOT分析		
III	目指す姿	・・・	22
1	目指す姿		
2	目標		
IV	基本戦略と取組の方向性	・・・	23
1	基本戦略と取組の方向性		
2	アクションプラン		
V	推進体制	・・・	25
1	推進体制の強化		
2	関係各機関の役割		
VI	参考：「県内I T企業の現状に関するアンケート」集計結果	・・・	26

I はじめに

1 策定の趣旨

岩手県の I T 産業は、県央広域を中心に多くの企業が集積しており、当地域の主要産業となっている。岩手県では、2006 年に岩手県 I T 産業振興研究会が「いわて I T 産業振興ビジョン」を、2012 年にいわて組込みシステムコンソーシアムが「競争力強化戦略～岩手県の組込みシステム産業の取組～」を策定し、組込みシステム産業を中心とした I T 産業振興に産学行政が一体となって取り組んできた。また、盛岡市や滝沢市の I T 企業の集積拠点を中心に誘致活動を進めた結果、多くの I T 企業の集積が進んでいる。

一方で、それぞれのビジョン・戦略の策定から相当の年数が経ち、I T 産業を取り巻く環境は、急速な技術革新により大きく変化している。国が提唱する Society5.0^{※1}の推進や第4次産業革命^{※2}の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）^{※3}の加速に加え、2020 年 1 月から急速に世界に広まった新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたあらゆる分野におけるデジタル化の流れが一層加速しており、新たなデジタル・I T 分野の需要が生まれつつある。

また、社会情勢の面では、東京一極集中が加速し、岩手大学や岩手県立大学をはじめとする高等教育機関から輩出される I T 人材の多くが、県外の I T 企業等に就職している現状がある。

最先端のテクノロジーを活用し、顧客の課題解決や価値創造に貢献する I T 産業は県内の理工系・情報系人材等の貴重な雇用受け皿であるとともに、あらゆる産業・生活分野における高度化・高付加価値化に寄与し、県が目指す「北上川バレープロジェクト」及び国が提示するDXの推進役として重要な役割を担い、今後も成長が期待される総合産業である。

この変革する時代を好機と捉え、今後 10 年先を見据えた I T 産業振興の新たな取組を積極的に推進するため、岩手県内の産学行政が今後の I T 産業の振興に向けた目指す姿と取組方向を共有し、一体となった取組を進めていくための目標、戦略及び行動計画を示すものとして、本戦略を策定する。

なお、本戦略は、I T 産業を取り巻く環境や社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて内容を見直すものとする。

【用語説明】

- ※1 Society5.0：内閣府が提唱するサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（超スマート社会）のこと
- ※2 第4次産業革命：人工知能（AI）やIoT、ロボットなどのIT技術によって、製造業を中心に産業構造を大きく転換しようとする動き
- ※3 デジタルトランスフォーメーション（DX）：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること（経済産業省定義）

2 「いわて県民計画（2019～2028）」等における位置付け・期間

(1) いわて県民計画（2019～2028）における位置付け

岩手県では、2019年度から「いわて県民計画（2019～2028）」をスタートさせ、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けて、各分野の政策を推進している。また、11の「新たな時代を切り拓くプロジェクト」の1つに「北上川バレープロジェクト」を掲げており、その中で、「働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造」を目指している。

いわて県民計画（2019～2028）									
基本目標									
東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて									
政策分野						新しい時代を切り拓くプロジェクト			
①健康・余暇	②家族・子育て	③教育	④居住環境・暮らし	⑤安全	⑥仕事・収入	⑦歴史・文化	⑧自然環境	①ILCプロジェクト ②北上川バレープロジェクト ③三陸防災復興ゾーンプロジェクト ④北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト ⑤活力ある小集落実現プロジェクト ⑥農林水産業高度化推進プロジェクト ⑦健康づくりプロジェクト ⑧学びの改革プロジェクト ⑨文化・スポーツレジャープロジェクト ⑩水素利活用推進プロジェクト ⑪人口密度向上プロジェクト	
⑨社会基盤									
⑩参画									
IT産業振興に関する取組の推進									

北上川バレープロジェクト（いわて県民計画（2019～2028））

県央広域振興圏と県南広域振興圏にまたがる北上川流域において、自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出が見込まれることを生かし、両振興圏の広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業分野・生活分野への導入などを通じて、働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造を目指す。

① 広域的な連携の促進等によるIT産業や学術機関との連携など北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の充実

⇒**県央広域振興圏（IT産業集積）と県南広域振興圏（ものづくり産業集積）双方の強みの掛け合わせによる北上川流域全体の産業の高度化・高付加価値化、生活環境の充実**

② 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を開拓する人材の確保・育成

③ 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築



本プロジェクトの推進に当たっては、県内IT産業の成長が不可欠であり、本戦略は、主にこの「北上川バレープロジェクト」を推進する個別戦略と位置付けられるほか、活力ある小集落実現プロジェクトなど他の新しい時代を切り拓くプロジェクトの実現、各政策推進プランの推進及び各地域振興プランの推進にも深く関わるものである。

【いわて県民計画（2019～2028）関連箇所】

○ 長期ビジョン

【北上川バレープロジェクト】

働きやすく、暮らしやすい、21世紀にふさわしい新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造

- ① 広域的な連携の促進等によるIT産業や学術機関との連携など北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実
- ② 産業分野・生活分野への第4次産業技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成
- ③ 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

○ 第1期アクションプラン —政策推進プラン—（2019年度～2022年度）

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします。

- ① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進
- ③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出
- ④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けたものづくり革新への対応
- ⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

- ② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進
- ③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上
- ④ 情報通信インフラの整備促進

○ 第1期アクションプラン —地域振興プラン—（2019年度～2022年度） 県央広域振興圏

6 産学官金連携によるIT産業の振興やものづくり産業の振興に取り組みます

- ① 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進
- ② 地域産業を支える人材の確保・育成
- ③ IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入・促進、起業・創業の推進

(2) 関連する計画・指針

○ 岩手県ICT利活用推進計画（2019年）

ICTの積極的な利活用により、地域が抱える課題の解決と県民一人ひとりの暮らし、仕事、学びにおける利便性の向上を目指すとともに、最新技術の動向に的確に対応しながら、県民・NPO、事業者、国、市町村、大学などが一体となってICTの利活用を県全体で推進するもの。

○ 岩手県科学技術イノベーション指針（2019年）

科学の振興により、社会・経済情勢の変化に的確に対応し、岩手の人、岩手の大地がイノベーションの源泉となり、社会の新たな価値を創造することを目指すもの。

(3) 期間

上記の位置付けを踏まえ、本戦略の計画期間は2020～2028年度と設定する。

3 IT産業振興の必要性

最先端のテクノロジーを活用し、顧客の課題解決や価値創造に貢献するIT産業は、それ自体が独立した産業で、多様な雇用の受け皿であるとともに、あらゆる産業や生活分野の高度化・高付加価値化に寄与する側面を持ち、本県経済の発展に向けて、成長が期待される総合産業である。

下記の観点をはじめ、変革する社会情勢の中、本県の更なる発展において重要な役割を持つため、産学行政が一体となって戦略的にIT産業振興に取り組んでいく必要がある。

(1) 多様な雇用の受け皿

IT産業は、本県の理工系・情報系人材や若者・女性等、多様な雇用の受け皿となっており、東京一極集中等による人口流出を防止する上で、重要な役割を担う。

(2) ものづくり産業等の高度化・高付加価値化

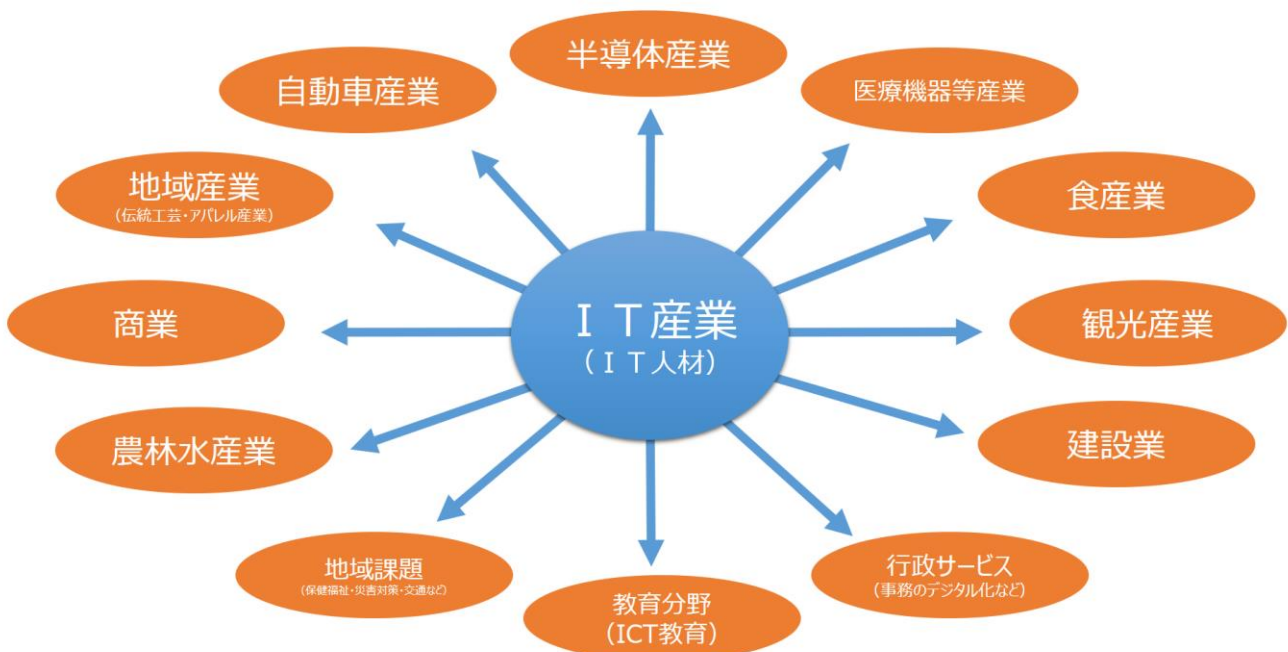
本県では、県南広域を中心に自動車・半導体関連産業の集積が加速し、また、盛岡広域をはじめとして医療機器等関連産業が活発化するなど、ものづくり産業が地域経済のけん引役となっている。また、基幹産業である農林水産業、地域の特性や資源を生かした伝統工芸・アパレル・食産業等の地域産業、幅広い分野に波及効果をもたらす観光産業など多様な産業が存在している。

これら産業の更なる高度化・高付加価値化においては、第4次産業革命技術の導入やDXの推進など、デジタル技術の活用が急務になっている。

(3) 地域課題の解決

本県においては、少子高齢化に伴う保健福祉分野や東日本大震災津波の経験を踏まえた大規模自然災害への備えなど、様々な地域課題を抱えている。

第4次産業革命技術をはじめとするITの利活用により、各地域が抱える課題の解決や生活の質の向上に資することが期待される。

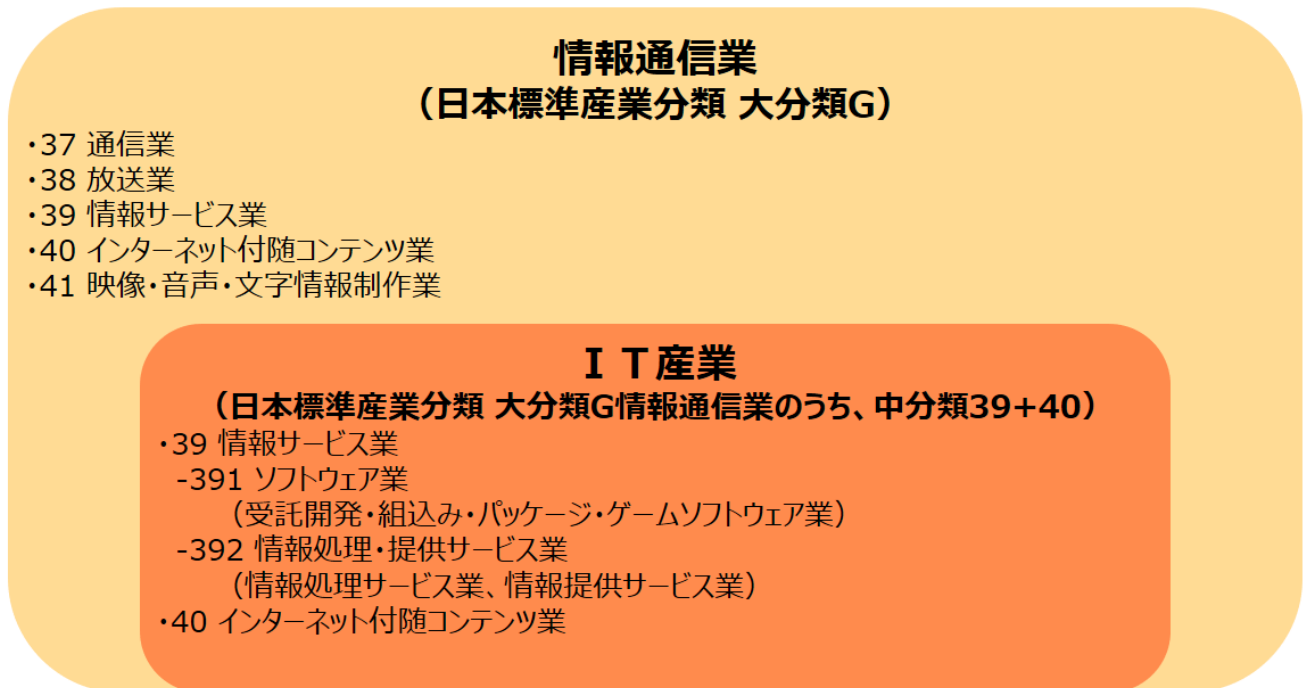


あらゆる産業・生活分野の高度化・高付加価値化に寄与する側面を持つIT産業（イメージ例）

4 本戦略におけるIT産業（用語）の定義

用語	定義
IT産業 ※ 県独自定義	日本標準産業分類 大分類 G 情報通信業のうち、 中分類 39 情報サービス業及び40 インターネット付随コンテンツ業

【イメージ図】



II 現状・課題

1 IT産業を取り巻く状況

(1) 急速な技術革新の進展

近年、IoT・ロボット・人工知能（AI）・ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術革新が急速に進み、国では、先端技術をあらゆる産業や社会生活に活用し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会 Society 5.0 の実現を目指している。

また、2020年には、このようなデジタル技術の発展や国際経済環境の変化等に伴い、「特定高度情報通信技術活用システム（5G等）」の開発供給・導入に向けた法律を整備するなど、Society5.0の実現に不可欠なIT基盤の整備に着手している。

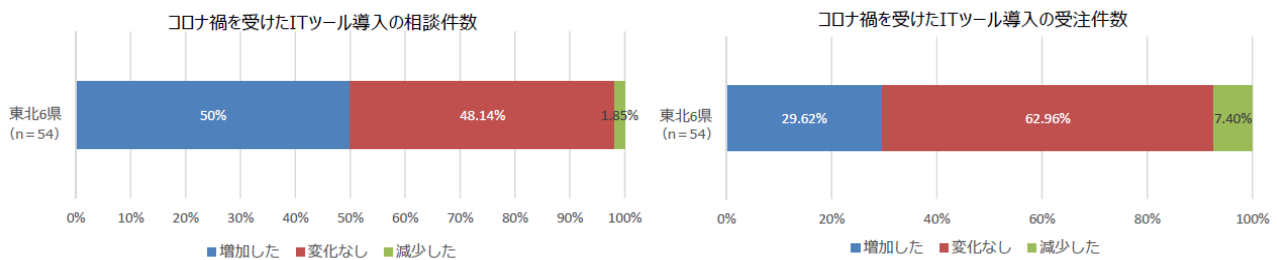


(2) デジタル化の加速

技術革新が進展する中、DXなどあらゆる分野でデジタル化が加速している。特に、2020年の新型コロナウイルス感染症の発生により、あらゆる産業や生活分野におけるIT活用やDXの必要性が浮き彫りになり、アフターコロナを見据えた新たなデジタル・IT分野の需要も生まれている。

(顧客等のデジタル化の動向)

- コロナ禍を受け、約半数の企業が、テレワーク関連やWEB会議システム、ITへの置換業務等の相談件数が増加。受注もタブレットや非接触サービス等で約3割（29.62%）が増加している。
- また、IT企業では、今後も、テレワークや自治体IT投資、宅配業、医療・福祉・介護、ECモール、クラウド・サブスク等様々な分野、技術的には、AI、IoT、RPA、ロボット等でデジタル化に係るマーケットが拡大するものと見込んでいる。



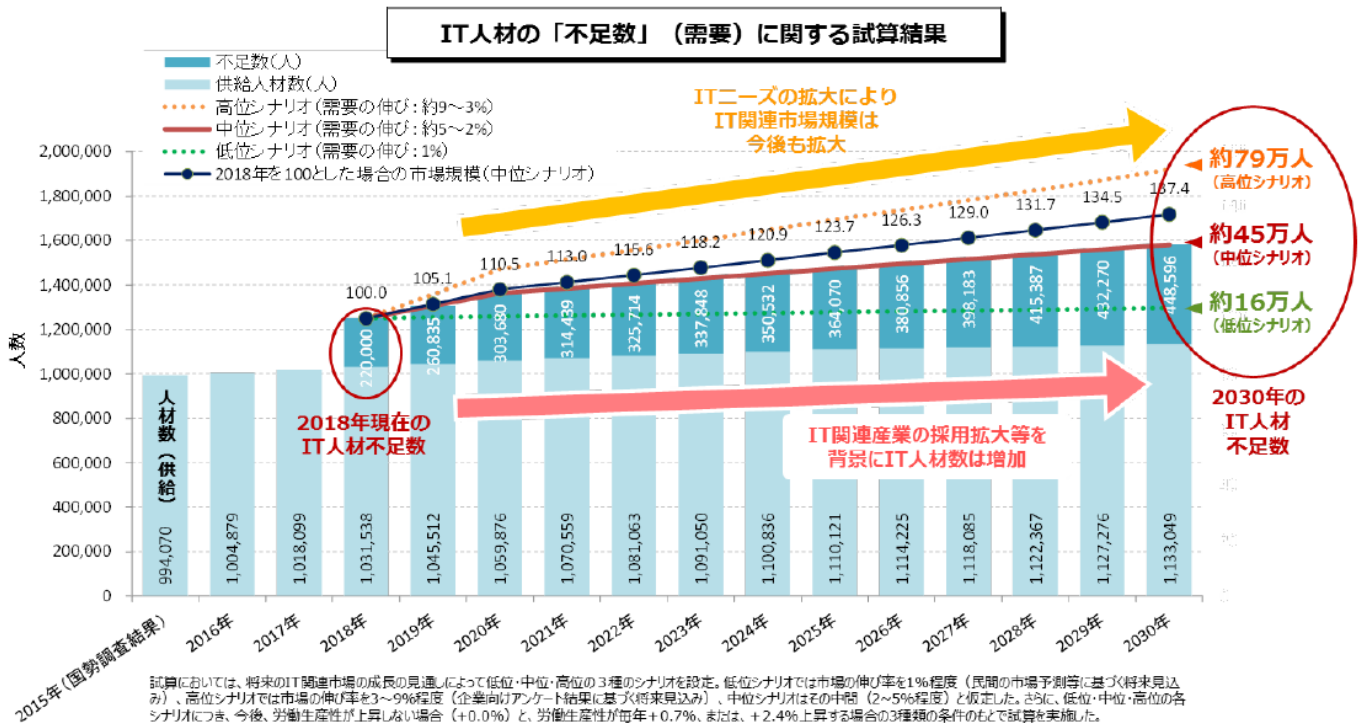
出典：経済産業省東北経済産業局「コロナ禍における現況について、IT関連企業へのアンケート調査結果（抜粋）」

※東北地域情報産業協会会員企業 388 社中 58 社回答

(3) IT人材の不足

経済産業省の試算によると、2018年時点でのIT関連市場の経済成長に伴うIT需要の伸びを基準にした場合（中位シナリオ）、2030年には、約45万人のIT人材が不足するとされている。

※ 高位シナリオ（高い伸び率）の場合は約75万人、低位シナリオ（低い伸び率）の場合でも約16万人が不足すると予想



出典：経済産業省「IT人材需給に関する調査（概要）」

※ 本調査におけるIT人材は、IT企業及びユーザー企業の情報システム部門等に属する職業分類上の「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」をIT人材として試算

(4) 県内IT人材の流出

県内IT企業の多くが、人材確保に苦慮している一方で、近年では東京一極集中をはじめとする都市部への人口流出により、県内IT人材の多くが県外に流出している。

【参考：令和元年度県内大学生（理工系・情報系）の就職状況】

大学・学部名	県内就職者 (県内就職率)	県外就職者 (県外就職率)	就職者計
岩手大学理工学部システム創成工学科	27 (24.1%)	85 (75.9%)	112
岩手県立大学ソフトウェア情報学部	31 (26.5%)	86 (73.5%)	117

出典：岩手大学「令和元年度卒業・修了者の進路状況調査（令和2年5月1日現在）」

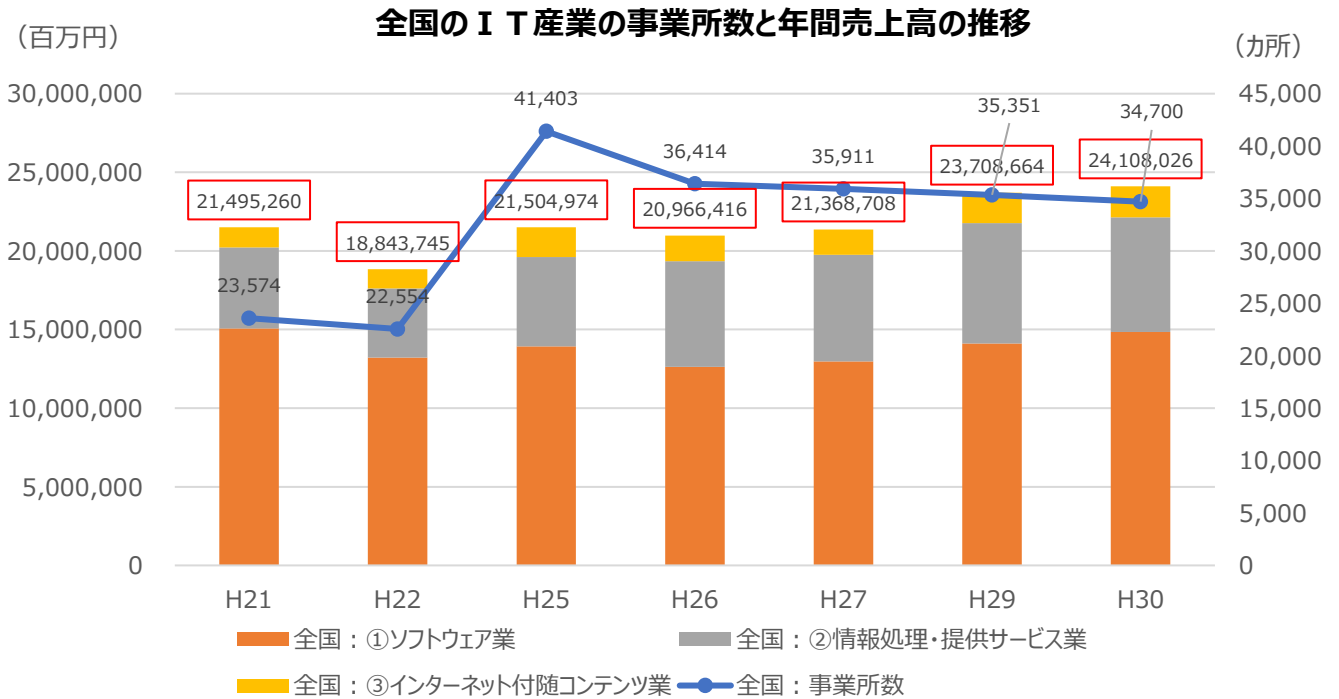
岩手県立大学「令和元年度岩手県立大学の就職内定状況（令和2年3月31日現在）」

2 IT産業の現状

(1) IT産業の事業所数と年間売上高の推移

ア 全国のIT産業の事業所数と年間売上高の推移

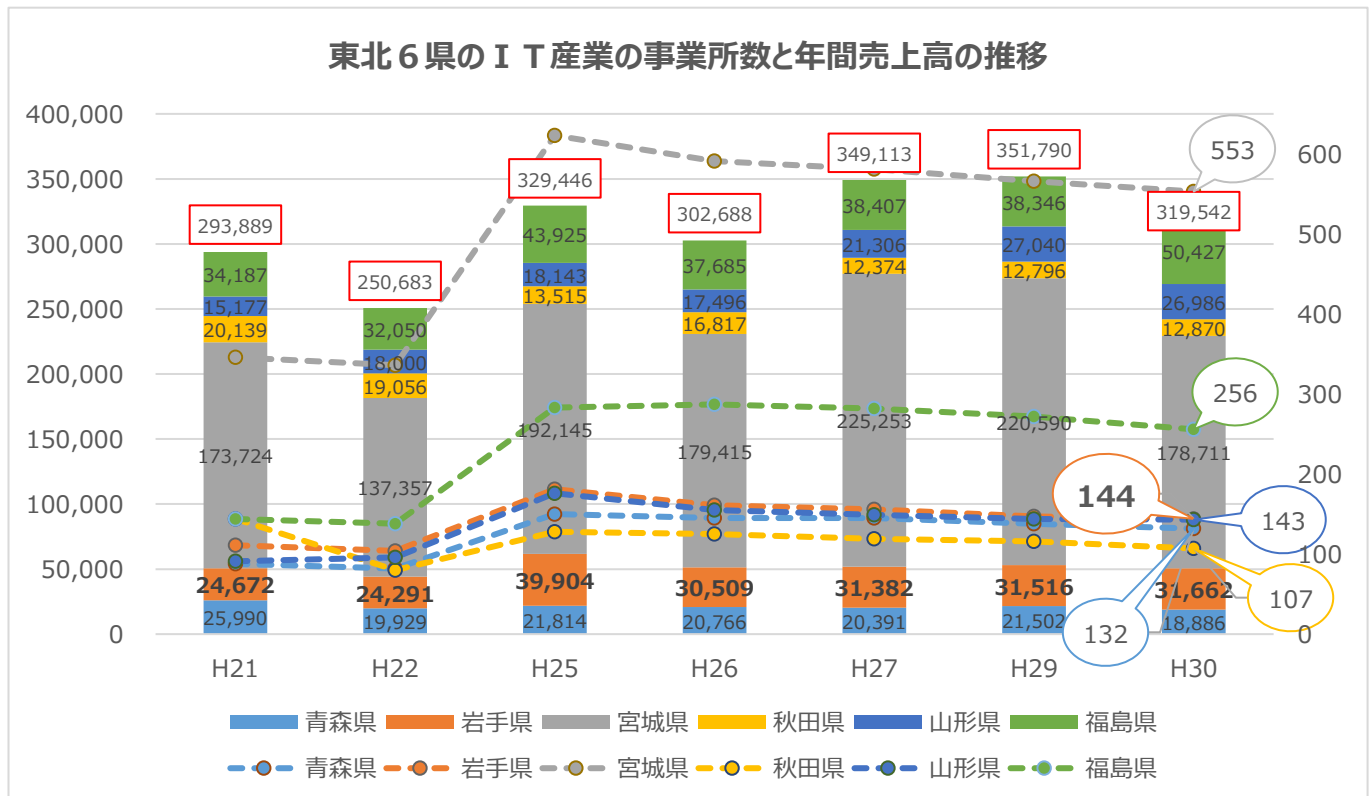
全国のIT産業の年間売上高は増加傾向にあるが、事業所数は近年横ばいで推移している。



出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」（本調査はH30年で終了）

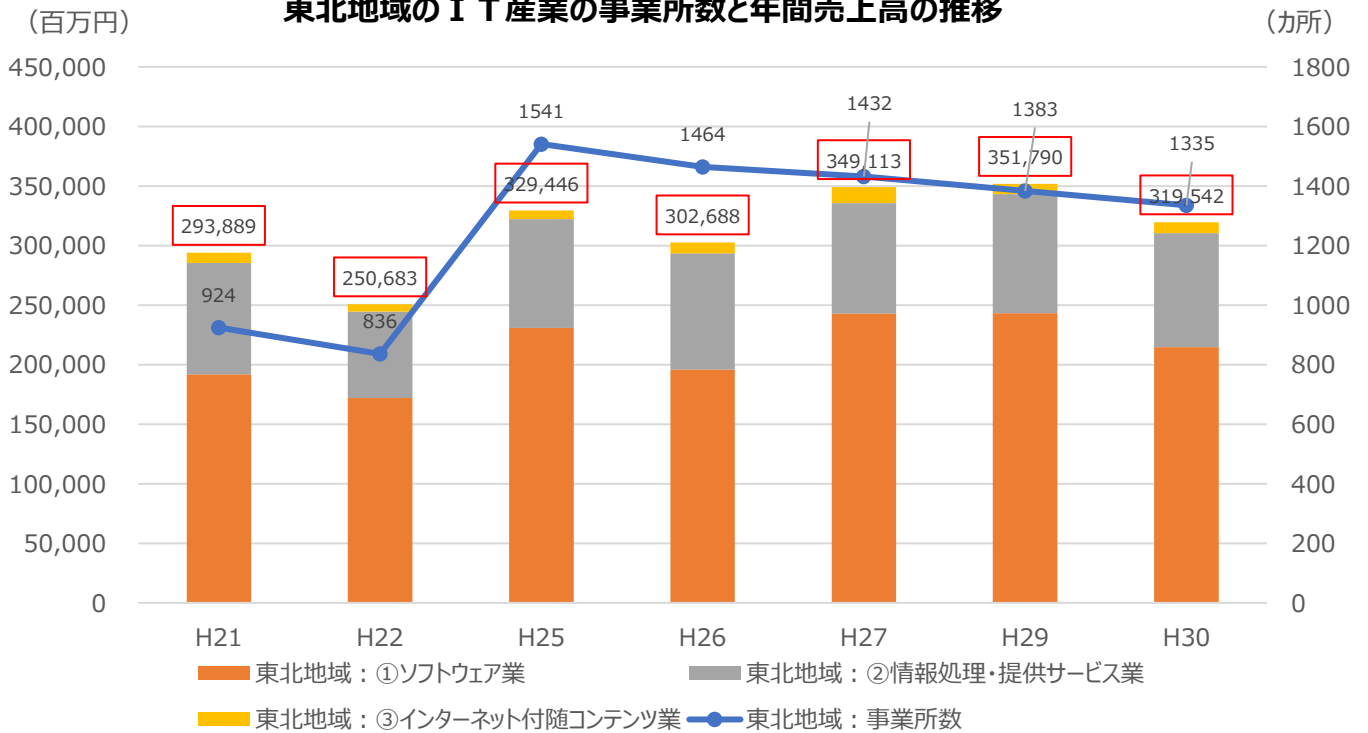
イ 東北地域のIT産業の事業所数と年間売上高の推移

岩手県は東北地域において、年間売上高と事業所数が第3位となっている（H30年調査）。



出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」（本調査はH30年で終了）

東北地域の I T 産業の事業所数と年間売上高の推移

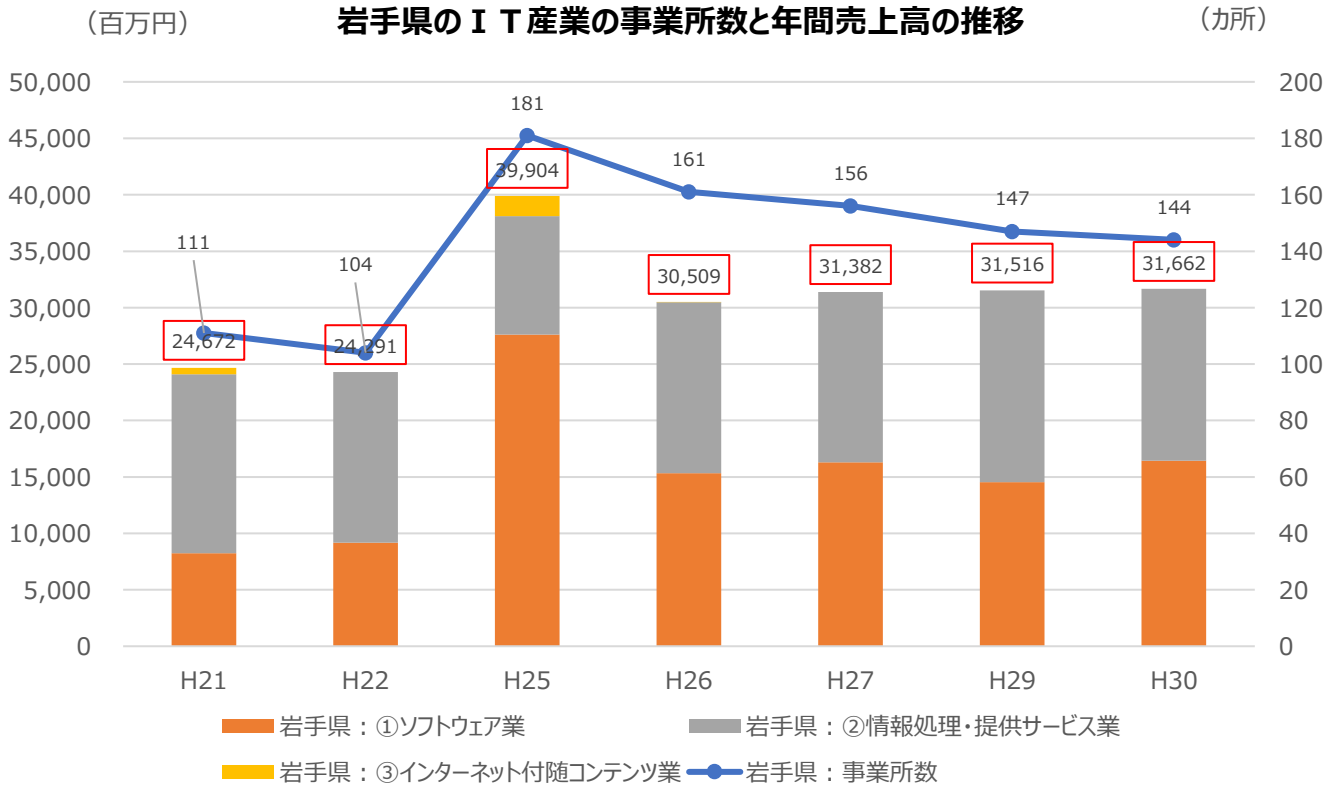


出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」（本調査は H30 年で終了）

ウ 岩手県の I T 産業の事業所数と年間売上高の推移

本県の I T 産業の年間売上高は微増傾向にあるが、事業所数は微減傾向となっている。

岩手県の I T 産業の事業所数と年間売上高の推移



出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」（本調査は H30 年で終了）

(2) IT産業の年間売上高の全国比較（全国上位・東北地域等との比較）

経済産業省の「平成30年特定サービス産業実態調査」によると、本県IT産業の年間売上高順位は33位、従業者1人当たりの年間売上高は26位となっている。

順位	都道府県名	年間売上高（百万円）
参考	全国計	24,108,026
1	東京	14,045,872
2	大阪	2,304,859
3	神奈川	2,267,988
4	愛知	1,193,904
5	福岡	602,486
6	北海道	428,129
7	千葉	389,910
8	兵庫	245,534
9	埼玉	233,806
10	静岡	224,708
11	宮城	178,711
~~~~~		
24	福島	50,427
~~~~~		
32	福井	31,778
33	岩手	31,662
34	宮崎	30,267
~~~~~		
37	山形	26,986
40	青森	18,886
45	秋田	12,870

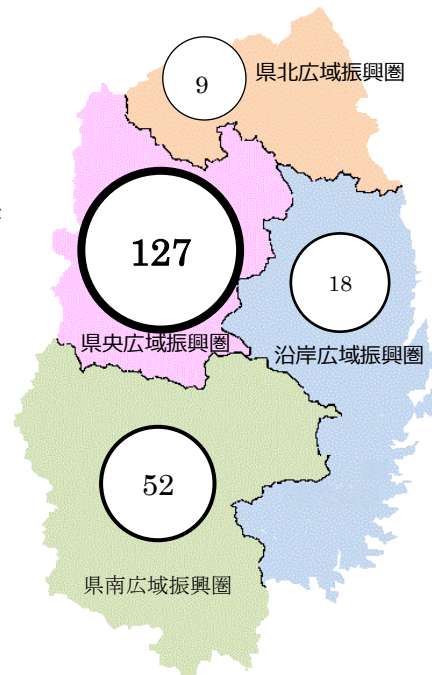
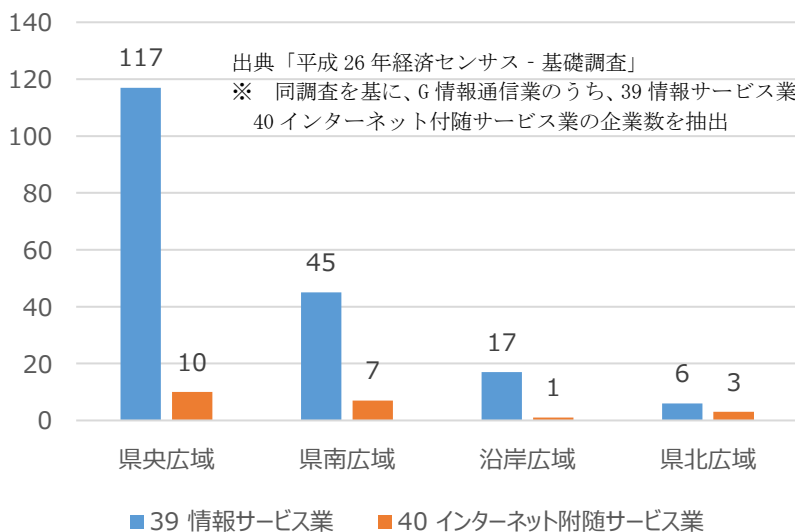
順位	都道府県名	従業者1人当たりの年間売上高（万円）
参考	全国平均	2,237
1	東京	2,643
2	神奈川	2,372
3	石川	2,344
4	千葉	2,027
5	愛知	1,941
6	大阪	1,935
7	長野	1,904
8	福岡	1,821
9	滋賀	1,776
10	山梨	1,769
~~~~~		
15	宮城	1,678
~~~~~		
25	和歌山	1,528
26	岩手	1,485
27	広島	1,478
~~~~~		
33	福島	1,363
39	秋田	1,262
40	青森	1,256

※ (1)~(2)まで、経済産業省「平成30年特定サービス産業実態調査」をもとに、岩手県にて作成
 ※ ①ソフトウェア業+②情報処理・提供サービス業+③インターネット付随サービス業の集計を「IT産業」として、集計・分析
 (③インターネット付随サービス業は、企業数が少なく、秘匿値(x)となっている場合はゼロとして計算)

(3) IT企業の集積状況

県内IT企業は、盛岡市や滝沢市を中心とする県央広域（盛岡広域）振興圏に最も多くの企業が集積しており、次いで、県南広域振興圏に集積している。

県内IT企業の集積状況（広域圏別）



3 県内IT企業の現状

県が2020年10月に行った「県内IT企業の現状に関するアンケート（巻末資料）」の結果及び企業訪問によるヒアリング結果等を踏まえ、県内IT企業の現状を下記のとおり分析した。

(1) 県内IT企業の現状分析

ア 取引・受発注について

- アンケート結果によると、県内IT企業の事業内容（業種分類）は多い順に、「受託開発ソフトウェア業（81.7%）」、「パッケージソフトウェア業（33.8%）」、「情報処理サービス業（33.8%）」となった。
- また、外部事業者（ITユーザー企業及び同業他社）からの受託状況については、受託している企業の方が多く、県内IT企業の多くが、受託開発業務を受注している状況となっている。
- 自社開発の製品・サービスの有無については、自社開発の製品・サービスがある企業の方が多いものの、売上高に占める割合としては、「10%以下」が最も高く、次いで、「11～30%（22.7%）」、「71%以上（15.9%）」となった。概ね、売上割合が多い企業と少ない企業に二極化されている傾向がある。企業訪問によるヒアリングでは、「自社開発の製品・サービスは営業面やマーケティング面で苦戦している。」という回答が多かった一方で、「自社開発の製品・サービスの売上自体は少ないが、自社の保有技術の可視化になり、受託開発業務につながった。」といった回答もあった。
- 現在の製品・サービスの主な販売先（取引先）については、「県内（68.1%）」が最も高く、次いで、「県外（首都圏）（59.7%）」という結果となった。半数以上の企業が県内及び首都圏との取引を行っている傾向が伺える。
- 企業訪問によるヒアリングでは、主に地場企業からは「首都圏企業との取引が中心（首都圏企業のニアショア案件）」、「売上比率に占める自社製品・サービスの割合が低い」、「新分野への参入や県内企業間の取引・協業は限定的」という回答があった。また、主に誘致企業からは「本社業務の開発案件が中心で、地域内の顧客が少ない」といった回答があった。大手IT企業や大手ものづくり企業等に対し、開発技術者の派遣を行う企業も多い。
- 概ね、県内IT企業の多くが、首都圏企業との取引や本社業務の開発が中心であり、県内取引が少ない状況にある。業態としては、下請け型企業や人材派遣型企業が多い状況にある。

イ 現状の課題について

- アンケート結果によると、県内IT企業の現在の主な経営課題は、「新技術への対応（70.8%）」が最も高く、次いで、「IT人材の育成（63.9%）」、「IT人材の確保（63.9%）」となった。
- 多くの企業がIT業界の変化や顧客ニーズに応じた新技術への対応及びIT人材の確保・育成に苦慮している。また、アンケート結果及び企業訪問によるヒアリングによると、新型コロナウイルス感染症の発生に関連し、営業制限や契約の打ち切り等の影響も見受けられた。

ウ 自社開発の製品・サービスの有無による現状分析について（クロス分析）

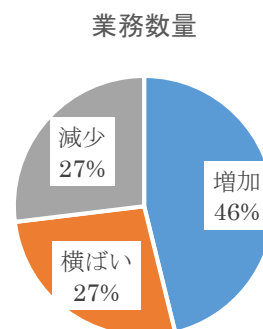
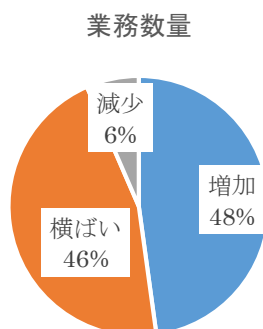
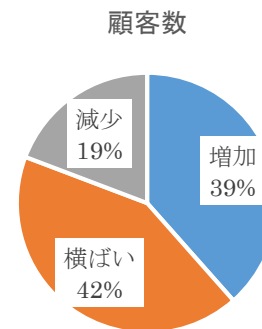
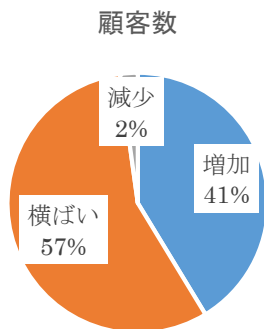
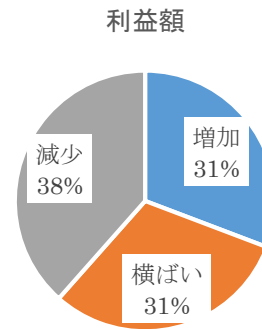
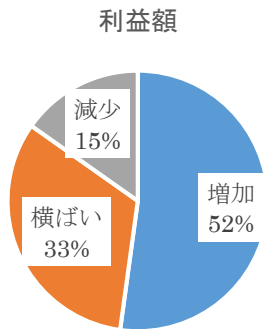
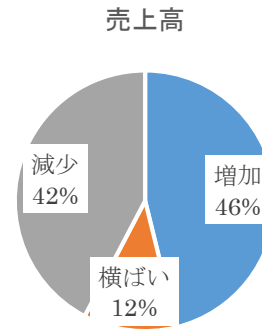
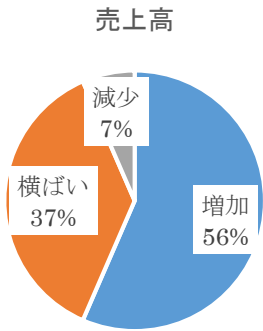
- アンケート結果を基に、直近5年間の経営動向について、「自社開発の製品・サービスの有無」別に、直近5年間の経営動向をクロス集計したところ、「（自社製品等）あり」の企業の方が、「なし」の企業よりも、売上高、利益額、顧客数、業務数量のいずれにおいても、「増加」と回答した企業が多く、「減少」と回答した企業は少なかった。「なし」の企業の場合、取引先の景況や契約状況等に自社の経営動向が大きく左右されるため、「自社開発の製品・サービス」への取組は、収益性を高め、経営基盤を強化する要素の1つであると考えられる。
- また、人材の育成・確保の必要性についてクロス集計したところ、「あり」の企業と「なし」の企

業で、全体の傾向は大きく差がないものの、最も回答率が高い項目を比較すると、求める人材のレベルが異なる傾向が判明した（「あり」の企業の方がより上位のスキルを有する人材を求める傾向。）。

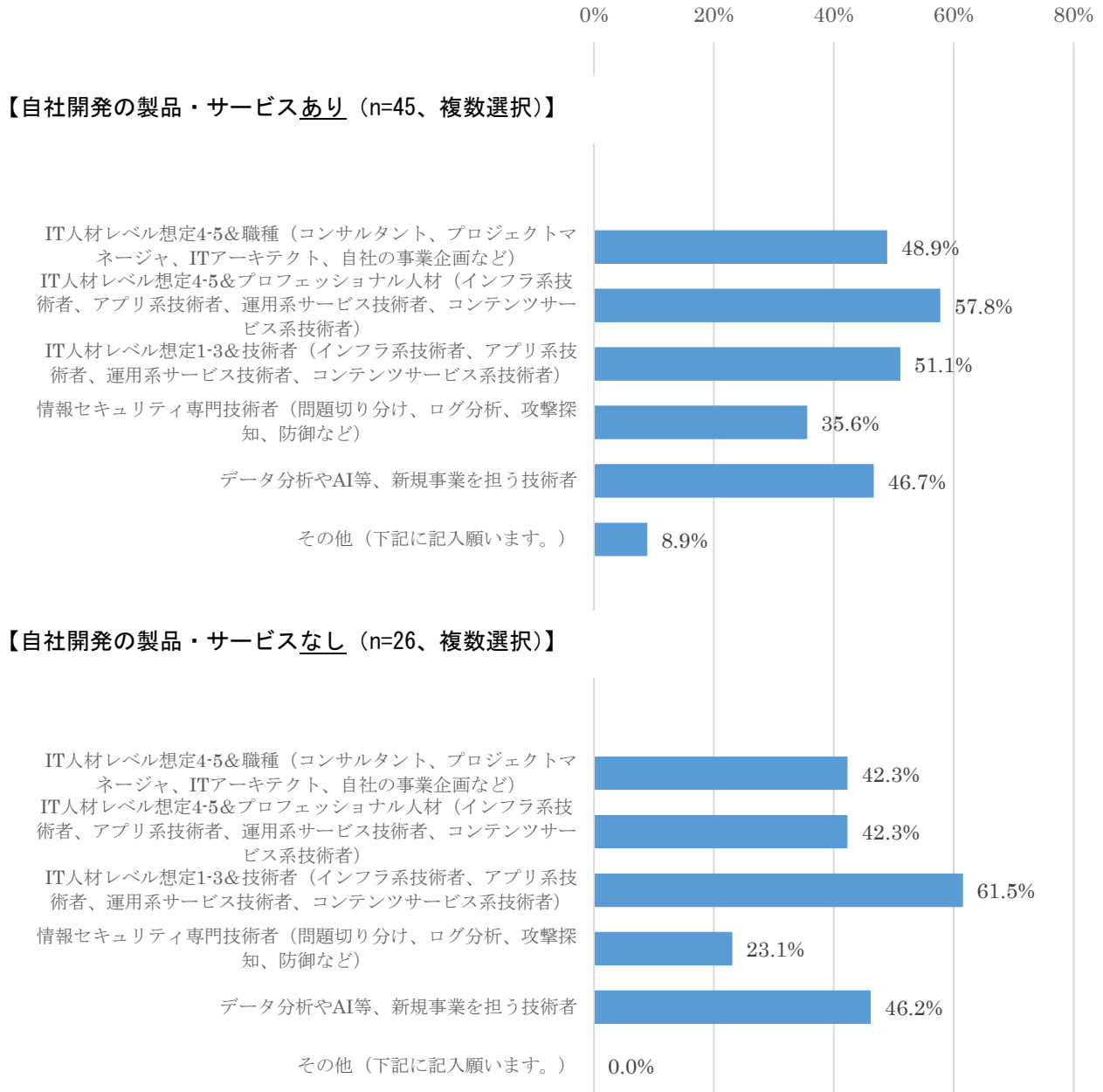
県内の理工系・情報系学生が県外IT企業に流出する要因としても、「より上流工程に関わりたい」「大学で学んだスキルを生かせる企業で働きたい」等の声があり、学生目線での企業選びの視点からも、「自社開発の製品・サービスの有無」は1つの要素となると思料される。

【自社開発の製品・サービスあり (n=46)】

【自社開発の製品・サービスなし (n=26)】



自社において重要と考え、特に確保・育成の必要がある人材
 ※IT人材のレベルは、「ITスキル標準（ITSS）」のレベルを示す。



エ まとめ

- ・ 県内 I T 企業の約 8 割が受託開発ソフトウェア業
- ・ 下請け型・人材派遣型企業が多く、地場企業は主に首都圏企業との取引、誘致企業は主に本社業務の開発が中心で、県内取引が少ない状況
- ・ 自社開発の製品・サービスがある企業が一定数いる一方で、自社開発の製品・サービスが売上に占める割合が多い企業と少ない企業に二極化されている。
- ・ 自社開発の製品・サービスが「あり」の企業は「なし」の企業よりも、経営動向が安定している傾向にある。また、求める人材のレベルも高い傾向にある。
- ・ 現在の課題としては、県内 I T 企業の多くが新技術への対応と I T 人材の育成・確保に苦戦している。

(2) 県内 I T 企業間の連携について

- ・ 県内唯一の業界団体である「岩手県情報サービス産業協会（IISA）」は、会員数 59 社の任意組織であり、会員間の連携交流による県内情報サービス産業の発展に寄与している。会員は、資本規模の大きい企業を中心にあり、誘致企業やベンチャー企業等の加入は少ない。現状は、他地域の情報サービス産業協会などと比べると、本県 I T 企業間の連携・交流は多くなく、更なる活発化の可能性を秘めている。
- ・ 盛岡地域交流センター（マリオス）や滝沢市 I P U イノベーションパークをはじめとして、本県 I T 産業の集積が進んでいるものの、産学行政の連携や企業と学生との連携・交流については発展途上であり、集積の相乗効果が発現するよう更なる取り組みを進める必要がある。他地域と比較すると、企業と地域課題をコーディネートする機能を持った企業や支援機関等も不足している状況にある。
- ・ アンケート結果や企業訪問によるヒアリングにおいても、I T 企業間の更なる連携促進を求める声が多かった。

(3) 各産業におけるデジタル・ I T 需要の高まり

- ・ 岩手県では、自動車・半導体関連産業の集積が加速し、医療機器等関連産業の成長が進んでおり、ものづくり産業が地域経済のけん引役となっている。また、基幹産業である農林水産業、地域の特性や資源を生かした伝統工芸・アパレル・食産業等の地域産業、幅広い分野に波及効果をもたらす観光産業など多様な産業が存在している。
- ・ また、本県においては、少子高齢化に伴う保健福祉分野や東日本大震災津波の経験を踏まえた大規模自然災害への備えなど、様々な地域課題を抱えている。
- ・ これらの分野においても、下記の例のように、I T 企業と他産業（ユーザー企業）との協業・連携が進んできており、産業の高度化・高付加価値化や地域課題の解決などにおいて、デジタル・ I T 技術の活用が進みつつある。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に D X 等のデジタル・ I T 需要が高まっており、県内 I T 産業においては、新たなビジネスチャンスといえる。

【各分野におけるデジタル・ I T 技術の活用（一例）】

ものづくり産業： I o T 導入や生産管理システム等による生産性向上や設計開発力強化
農林水産業：ロボットや無人走行などの自動化機器による省力化（スマート農林水産業）
地域産業： A I 活用による職人技術の継承、デジタルマーケティングによる商品販売
観光産業：アプリや X R 技術の活用による新たな観光サービス
保健福祉：アプリの活用による遠隔診療や見守り保育
災害対策：データやドローンを活用した災害状況把握

- ・ このように、県内 I T 企業にとってのビジネスチャンスは増えつつあるものの、県内 I T 企業の多くが首都圏企業との取引が中心であるため、県内需要を獲得している企業は多くない。一方で、アンケート結果によると、今後注力したい主な販売先（取引）については、「県内」と回答した企業が最も多く、企業訪問によるヒアリングにおいても、I T 企業と他産業の交流機会を求める声が多かった。
- ・ 県内 I T 企業においては、自社の技術力の向上、新分野への参入や新製品・サービス開発の取組を強化する上でも、今後は、首都圏企業との取引のみならず、県内取引の拡大や他産業との交流にも取り組むことが期待される。また、県内 I T 企業による県内取引の強化は、県内ものづくり産業をはじめとする本県の産業の高度化・高付加価値化にもつながるものと期待される。

(4) IT人材の育成・確保

【県内の主なIT関連教育機関】

区分	機関名	ソフト系	ハード系
大学	岩手大学理工学部 システム創成工学科	○	○
	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	○	
短期大学校	岩手県立産業技術短期大学校 矢巾校	○	○
高専	一関工業高等専門学校	○	○
専門学校	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校	○	
	北上コンピュータ・アカデミー	○	

- ・ 岩手大学理工学部内のシステム創成工学科は、「電気電子通信コース」「知能・メディア情報コース」「機械科学コース」「社会基盤・環境コース」の4コースから構成され、専門深化と分野融合を図りながら幅広い工学に関する専門知識と応用展開能力を養うための教育研究を行っている。
- ・ 岩手県立大学ソフトウェア情報学部は、全国で初めてのソフトウェア専門学部として、1998年の開学と同時に設置された。現代社会が抱えるさまざまな問題に「データ・数理科学」「コンピュータ工学」「人工知能」「社会システムデザイン」の4つのコースでアプローチし、スマート社会の実現を担う超高度情報化社会においてICTを活用した問題解決能力を備えた人材育成を行っている。
- ・ 大学以外にも、短期大学校、工業高等専門学校、専門学校など、IT関連の教育機関は県内に一通り存在しており、各校の特色あるカリキュラムで学んだ多様なIT人材がIT産業界に輩出されている。

- ・ 上表のとおり、IT人材を輩出する教育機関は一通り存在しているものの、東京一極集中等により、多くの人材が県外に流出しており、各社がIT人材の確保に苦戦している。また、アンケート結果では、県外IT人材のU・Iターン・移住等促進を求める回答も多かった。
- ・ また、IT企業においては、社内における人材の育成や新技術対応等の課題を抱えており、新規事業の創出や新製品開発等に踏み出せない傾向もある。アンケート結果や企業訪問によるヒアリングにおいては、県内における最新分野の研修などIT関連研修の充実を求める声も多い。
- ・ ユーザー企業側のIT人材育成の面では、一部のものづくり企業等で、社内人材の育成（内製化）に成功している例がある一方で、多くのユーザー企業が社内人材の育成の必要性は感じつつも、取組までは至っていない。
- ・ DXなどの必要性が増している中、技術者のみならず、経営者や他の社員も含めて、ITリテラシーを高め、経営戦略と一体となったデジタル化を進める必要があるが、多くの県内中小企業では、そのような状況には至っていない。アンケート結果や企業訪問によるヒアリングにおいては、複数の県内IT企業から「県内企業の多くがITへの関心・リテラシーが低い」といった声もあった。

4 これまでのIT産業振興の取組と成果

(1) IT産業の戦略的誘致

本県においては、全国的にも早い段階から、「高度技術工業集積地域開発促進法（通称：テクノポリス法）」、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（通称：頭脳立地法）」及び「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（通称：企業立地促進法）」等による戦略的誘致の推進により、IT産業の集積に取り組んできた結果、現在、県央広域地域を中心に、地場企業・誘致企業合わせて多くのIT企業が集積している。

県央広域地域は、多数のオフィステナントが入居する盛岡地域交流センター（マリオス）や産学官連携・IT企業の集積を目的として整備された滝沢市IPUIノベーションパークをはじめ、IT企業の立地環境が整備されていることに加え、岩手大学工学部や岩手県立大学ソフトウェア情報学部等の学術機関、（公財）いわて産業振興センターや㈱岩手ソフトウェアセンター等の支援機関等が集積し、IT企業の集積や高度化を推進する素地を有しており、県内でも特にIT企業の集積が進んでいる。

これら企業の中には、本県ものづくり産業の集積を契機とした組込みソフトウェア企業や大手ものづくり企業の開発拠点に加え、AIや5G等最新分野の企業の立地も進展している。また、最近では、県南地域や沿岸地域においても、大手企業のサテライト拠点やテレワーク拠点が形成されるなど、地域の新たな産業の形成や雇用の創出に寄与している。

(2) 主なIT産業振興関連の政策

ア いわてIT産業振興ビジョンの策定（岩手県IT産業振興研究会、2006年）

2006年にIT産業をあらゆる企業・産業の活動が高度化・進化する上での「サポーティング産業」として捉え、「いわてIT産業振興ビジョン」を策定し、戦略的IT産業強化育成プロジェクトとして、ソフトウェア開発業務取引支援事業（首都圏等業務の取引あっせん）、組込みソフトウェア産業振興事業（組込み技術関連の人材育成）などを実施した。

首都圏企業等との取引あっせんやマッチング交流会の開催により、多くの取引事例が生まれ、県内IT企業の取引拡大につながっているほか、県内IT企業と大手IT企業との協業事例も生まれている。



ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング交流会（2019年度）

イ いわて組込み技術研究会（2006年）及びいわて組込みシステムコンソーシアム（2009年）の設立

2006年にはIT技術の中でも特に「組込み技術」を本県ものづくり産業の高度化及び集積促進のキーテクノロジー捉え、全国に先駆けて、県内産学官による組込み関連情報の連携交流組織「いわて組込み技術研究会」を設立し、技術・人材・情報等の交流を実施してきた。2009年には産学官連携によるプロジェクト推進組織である「いわて組込みシステムコンソーシアム」を設立し、2012年には同コンソーシアムが「競争力強化戦略」を策定したほか、ETロボコン東北地区大会への協力などを行ってきた。

産学行政が一体となった組込みソフトウェア産業の振興により、組込みソフトウェア人材の育成や組込み関連企業の誘致につながっている。



組込み技術研究会（2020年度）



ETロボコン東北地区大会（2019年度）

ウ 盛岡広域地域産業活性化協議会の設立（2007年～）

2007年に施行された「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（通称：企業立地促進法）」では、地域に集積を図る産業の業種を基本計画で定めることにより、当該地域において新規立地及び事業の高度化を行う企業が優遇措置を受けることが可能となっており、同法に基づく、産学官金の連携組織である盛岡広域地域産業活性化協議会においては、「組込みソフトとIT・システム関連産業」を盛岡広域地域の集積業種と定め、IT人材育成事業やIT関連展示会出展支援などの取組を行ってきた。

このような取組により、盛岡市及び滝沢市を中心とする県央広域地域を中心に、本県へのIT企業の集積が進んでいる。

エ 滝沢市IPUイノベーションパークの整備（2009年）

IT産業の集積を図ることを目的に、2009年に滝沢市、岩手県立大学及び岩手県の3者において、滝沢市IPUイノベーションパーク整備計画を策定し、同年に滝沢市が滝沢市IPUイノベーションセンターを開所し、2011年には県と県立大学等がパーク内に中核支援拠点「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）」を整備し、2012年には滝沢市が企業立地区画を分譲開始し、2014年には滝沢市が滝沢市IPU第2イノベーションセンターを開所した。首都圏のIT企業を中心に、パーク内の2つのセンターへの入居が進み、近年では企業立地区画への拠点設置も進むなど、本県のIT産業の一大集積拠点となっている。

これら企業の中には、組込みソフトウェアを中心とする大手企業の開発拠点や5G等最新分野の企業の立地に加え、立地した誘致企業によるカフェの併設により、同パークを起点とした産学官の連携・交流が活発化している。



滝沢市IPUイノベーションパーク
(左からパーク全景、第1イノベーションセンター、第2イノベーションセンター)
※パーク全景の写真は2012年当時の風景（現在は、複数の企業立地区画に企業が進出）

オ いわてデジタルコンテンツ産業育成プロジェクト（2012年～2015年）

デジタルコンテンツ産業は若者の関心が高く、市場の成長が見込まれていることから、産学行政が連携し、当該分野の産業育成や若者の地元定着に向けて、ゲーム開発塾やアプリコンテストの開催等を行い、県内学生におけるゲーム開発やアプリリリースなど、人材育成において一定の成果が上がった。

カ 岩手イノベーションベース（IIB）の開設（2020年）

2020年に岩手県が開設した県と産学金等が連携して運営する起業支援拠点「岩手イノベーションベース（IIB）」では、起業家同士の学びやネットワーク形成、スキルアップ研修のほか、起業に関する幅広い相談対応など、「起業家が起業家を生み育てる」取組を行っており、IT産業を含めた幅広い分野での県内起業家の創出を目指している。



岩手イノベーションベース
キックオフイベント（2020年度）

(3) 市町村や関係機関等の取組（抜粋）

県内の各市町村、関係機関、IT企業等においても、IT産業振興の取組やIT産業・IT企業への理解醸成・興味喚起に向けた取組が進められている。

【市町村の主な取組】

- 盛岡市では、IT・ものづくり技術集（企業ガイド）の発行による情報発信、サテライトオフィスの立地促進、展示会の助成など市内IT企業の事業支援に努めている。また、集積が進む盛岡地域交流センター（マリオス）のほか、岩手大学との産学官連携による盛岡市産学官連携研究センター（コラボMIU）や起業家・経営者の支援施設である盛岡市産業支援センターにもIT企業の入居が進んでいる。
- 滝沢市では、IT企業の集積が進む滝沢市IPUイノベーションパーク内における小学生向けのプログラミング教室や県内大学生とパーク内企業の連携を生む学生アイデアコンテストの開催のほか、大学との共同研究補助金を制度化し、市内IT企業の産学官連携の事業活動を支援している。
- 八幡平市では、2015年から「起業市民プロジェクト」として、短期集中型プログラミング合宿「スパルタキャンプ」を開催し、輩出された多くのIT起業家が八幡平市起業家支援センター（Startup Core）で事業を行っており、地方におけるIT起業家育成のエコシステムのモデルケースとして、県内外から注目を集めている。
- 大船渡市では、被災地域のリノベーション施設に大手IT企業やベンチャー企業のテレワーク拠点が入居しており、産官が連携し、プログラミング教室等を開催している。

【関係機関・IT企業の主な取組（抜粋）】

- 県内IT企業の主催によるアイデアコンテスト、県内IT企業や地域NPO法人の主催によるプログラミング教室などIT業界の普及啓発活動が行われている。
- 民間企業や教育関係機関等により、各地でプログラミング教室やICT教育関係の活動が行われている。



IT・ものづくり技術集 2021（盛岡市）



滝沢イノベーションチャレンジ（滝沢市）



スパルタキャンプ（八幡平市）

5 県内IT産業の課題

IT産業を取り巻く状況、県内IT企業の現状分析、これまでの取組と成果などを踏まえ、県内IT産業の課題を、以下のとおり整理する。

(1) 取引・受発注

これまでの取引あっせん事業等により、県内IT企業の取引拡大につながっているものの、県内IT企業は、下請け型・人材派遣型企業が多く、主に首都圏企業との取引や本社業務の開発が中心で、県内取引が少ない状況にある（主に地場企業は首都圏企業のニアショア案件、主に誘致企業は本社受注業務の開発案件）。また、自社開発の製品・サービスを持つ企業が一定数ある一方で、自社開発の製品・サービスが売上に占める割合は、多い企業と少ない企業に二極化されている。

今後は、首都圏に加え、県内取引の促進や、利益率の高い業務の受注、自社の強みを生かした自社製品・サービスの開発支援などに取り組む必要がある。

(2) 集積効果

盛岡市や滝沢市をはじめとする県央広域を中心にIT産業の集積が進んでいるが、産学行政の連携や企業と学生との連携・交流が十分とは言えず、集積の相乗効果が発揮されていない。

今後は、企業間や産学行政連携の強化に加え、集積の相乗効果を生む戦略的な誘致や多様な主体が連携・交流する新たな拠点の整備に向けた検討も行う必要がある。また、市町村の地域特性を生かした観光や移住施策等と連動したテレワークやワーケーション等の多様な誘致も検討していく必要がある。

(3) 人材の県外流出

県内に多くのIT企業が集積しているものの、岩手大学理工学部や岩手県立大学ソフトウェア情報学部をはじめとする本県の理工系・情報系の教育機関を卒業したIT人材の多くが、県内企業を知らないまま首都圏等の都市部に流出している状況にある。

今後は、県内IT企業の周知を強化しIT人材の県内定着を図るとともに、U・Iターン施策と連動した県外IT人材の確保も検討する必要がある。また、取引拡大・新製品開発の推進や高度IT人材育成の取組など、企業の魅力度向上に向けた取組も併せて検討していく必要がある。

(4) 各産業のデジタル化の推進

集積が加速しているものづくり産業をはじめ、農林水産業、地域産業、観光、商業など、幅広い産業において、IT活用、第4次産業革命技術の導入、DXの推進等が求められているが、多くの企業で社内での取組が進まない状況にある。県内IT企業と他産業の双方から、相互の交流を求める声もあるものの、現状はIT産業と他産業の交流・連携の機会が少ない。

今後は、県内IT産業の集積を生かし、他産業との連携を促進する仕組みを構築し、県内産業のデジタル化を推進する必要がある。

また、IT産業においては、幅広いスキルレベルでの人材不足に加え、今後のビジネス拡大において重要となる新規事業を担う技術者が不足している。IT以外の産業（ITユーザー企業）においても、社内のIT技術者の確保・育成に苦戦するとともに、経営者層も含めて高いITリテラシーを持った人材が不足している。

今後は、IT企業及びユーザー企業双方における高度IT人材の育成に取り組むとともに、経営者層も含めたITリテラシーの向上など、県内産業のデジタル化の推進に向けた基盤強化にも取り組む必要がある。

6 クロスSWOT分析

今後の成長戦略の方向性を検討するため、SWOT分析による「強み (Strength)」・「弱み (Weakness)」・「機会 (Opportunity)」・「脅威 (Threat)」を掛け合わせ、クロスSWOT分析を行った。

積極化戦略、差別化戦略及び弱点強化戦略の観点から、本県IT産業の成長を図るための今後の取組の方向性を検討した。

【クロスSWOT分析】

		外部環境	
		機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
内部環境		<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡大が期待されるIT市場 ・ 北上川流域における自動車・半導体産業の集積加速 ・ 医療機器等産業の成長 ・ スマート農林水産業の進展 ・ 起業支援拠点「岩手イノベーションベース」の開設 ・ あらゆる産業・生活分野におけるIT活用やDXの推進 ・ テレワークやワーケーションなど新しい働き方の浸透 ・ 5G等の次世代通信技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT人材の県外流出（東京一極集中等） ・ 急速な技術革新 ・ IT人材に求められるスキルの変化（求められるスキル転換） ・ 顧客ニーズの変化 ・ 新型コロナウイルス感染症の発生による営業活動の制限、取引形態の変化 ・ 県内中小企業におけるデジタル活用の遅れ ・ 全国平均を下回るインターネット利用率
強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度なIT人材の輩出 ・ 進展するIT産業集積 ・ 豊富な受託開発企業 ・ ものづくり産業の集積 ・ 豊富な農林水産業関連のフィールド ・ 地域特性を生かした地域産業や観光産業 ・ 豊かな自然環境・住環境 ・ 豊富な理工系・情報系の高等教育機関・研修機関・産業支援機関の存在 ・ 産学行政連携の風土 	<p>積極化戦略 【強み (S) × 機会 (O)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産学行政連携組織の設立による県内IT産業振興及び県内産業のDX推進に向けた体制強化 ○ 商談会開催等による首都圏企業等との取引拡大の促進 ○ 県内IT企業と県内ものづくり企業等の取引の促進 ○ 県内産業のDX等推進 ○ 市町村の地域特性を生かした多様なIT企業誘致 ○ 高等教育機関や研修機関等を中核とした高度IT人材育成 	<p>差別化戦略 【強み (S) × 脅威 (T)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育機関や研修機関と連携した最新分野の研修の実施 ○ IT人材の県内定着及びU・Iターンの促進 ○ 県内IT企業と連携したIT産業への理解醸成
	弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT業界内の連携の不足 ・ 他業種との交流の不足 ・ 発展途上のIT集積拠点 ・ 下請業務中心の傾向（売上に占める自社開発の製品・サービスの割合が低い） ・ 県内取引が少ない（首都圏企業との取引や本社業務の開発が中心の傾向） ・ IT人材の育成・確保（学生に対する県内IT企業の周知が不十分） ・ 顧客（ユーザー業界）の立地不足 ・ IT集積拠点をコーディネートする企業・支援機関等の不足 ・ 県内大学発ベンチャー企業の不足 ・ あらゆる産業における社内のIT技術者や高いITリテラシーを持った人材が不足 	<p>弱点強化戦略 【弱み (W) × 機会 (O)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ IT企業間の協業・取引拡大の促進 ○ 県内IT企業の新製品・サービス開発の促進 ○ 地域課題の解決に向けたプロジェクト・実証実験等の創出 ○ 多様な主体が連携・交流するIT関連集積拠点の整備検討 ○ 各ステージに応じたIT産業・企業への理解醸成・興味喚起 ○ 地域に波及効果をもたらす戦略的なIT企業誘致の推進 ○ 岩手イノベーションベースと連携した起業・創業の促進 ○ 大学発ベンチャー企業等の創出支援 ○ IT企業間や、IT企業と他産業との交流機会の創出 ○ 経営者層も含めた最新技術動向やITビジネスに関する啓発

Ⅲ 目指す姿

1 目指す姿

いわての未来を支える、IwaTe の I T

～ I T が拓く、いわて新時代～

魅力ある多様な I T 企業が集積し、高度な I T 人材が活躍するとともに、I T が県内産業の高度化・高付加価値化を推進

2 目標

指標	現状	目標（2028 年度）	目標値設定の考え方
I T 産業の年間売上高 (総額)	34,199 百万円 (32 位) (H28 年経済センサス)	85,000 百万円 (20 位) (経済センサス)	現状：全国の 32 位 目標：全国の 20 位

- ※ 経済産業省「特定サービス産業実態調査」が平成 30 年調査限りで廃止されたことに伴い、現状値の確認及び目標値の設定に当たっては、総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」を用いたもの。
- ※ 本戦略における「I T 産業」と同義である経済センサス活動調査内「情報通信業 G2（情報サービス業+インターネット付随サービス業）」の数値を用いたもの。

IV 基本戦略と取組の方向性

1 基本戦略と取組の方向性

目指す姿を実現するため、3つの基本戦略を定めて施策を展開していく。

戦略1：産学行政の連携強化による取引拡大・新製品開発の推進

戦略2：多様なIT企業の集積を促進

戦略3：高度IT人材の育成・確保・定着に向けた取組の強化

戦略1 産学行政の連携強化による取引拡大・新製品開発の推進

○ 取引拡大の推進

商談会の開催や展示会への出展支援等による首都圏企業等との取引拡大を促進するとともに、新分野への取組や県内IT企業間の協業・取引拡大、県内IT企業と県内ものづくり企業等との取引の促進などにより、県内IT企業の取引拡大を促進する。

○ 新たな製品・サービスの創出

産学行政等の連携により、県内IT企業の新製品・サービス開発を促進するとともに、県内の各地域の課題解決に向けたプロジェクトや実証実験等を創出し、新たなITビジネスの創出や誘発を目指す。

○ 県内産業の高度化・高付加価値化の推進

IT産業と他産業の連携を促進し、県内産業のDXの推進や県内ものづくり産業への第4次産業革命技術の導入を促進し、県内産業の高度化・高付加価値化を推進する。

戦略2 多様なIT企業の集積を促進

○ IT企業の戦略的な誘致

本県IT産業の更なる集積により、県内産業の高度化や学生の県内就業の促進など地域に波及効果をもたらす企業を誘致するため、重点的に集積を促進する分野の選定や県と市町村の連携による支援策の検討に取り組む。また、観光や移住施策等と連動したテレワークやワーケーション等の多様な誘致を検討する。

○ 集積・交流拠点の整備検討

既存の集積拠点における県内IT企業間やIT企業と学生等の交流を強化するとともに、多様な主体が連携・交流するIT関連集積拠点の整備を検討し、IT産業集積による地域活性化を促進する。

○ 起業・創業の促進

IT産業集積の効果を高め、IT人材の県内定着を図るため、岩手イノベーションベースと連携した起業・創業や、県内大学等と連携した大学発ベンチャー企業等の創出支援に取り組む。

戦略3 高度IT人材の育成・確保・定着に向けた取組の強化

○ 各ステージに応じたIT産業・企業への理解醸成・興味喚起の促進

小中学生や保護者対象のプログラミング教室、高校生・大学生等対象のコンテスト、大学生等対象の企業ガイダンスの開催や企業ガイドブック等の作成など、各ステージに応じたIT産業・企業への理解醸成・興味喚起を促進するほか、高等教育機関との連携による幅広い分野で活躍するIT人材の育成に取り組む。

○ I T人材の県内定着及びU・Iターンの促進

I T人材の確保・定着を図るための奨学金返還支援制度や、関係機関と連携した県外 I T人材のU・Iターン・移住等促進、岩手イノベーションベースと連携した県内外の起業・創業の促進など、関係機関と企業が一体となった取組により、I T人材の県内定着及びU・Iターンを促進する。

○ 高度 I T人材の育成

県内 I T企業向けの合同新入社員研修や県内 I T企業やものづくり企業向けの最新分野の研修を実施するとともに、I T企業間や I T企業と他産業との交流機会の創出、高等教育機関との連携による幅広い分野で活躍する I T人材の育成、県内中小企業に対する経営者層も含めた I Tリテラシーの向上に向けた啓発などに取り組み、新たな価値を創造する高度 I T人材の育成に取り組む。

2 アクションプラン

(1) 計画期間

目指す姿を実現するための取組であるアクションプランについては、県民計画「第1期アクションプラン」の計画期間を踏まえて、2021年度を初年度とし、2022年度までの2年間で「第1期」とする。

(2) 目標

本県 I T産業の成長を目指す取組の成果指標として、毎年、定量的に把握することが可能な指標を目標として設定し、取組の進捗状況を把握する。

(3) 具体的取組

本戦略に基づく具体的取組については、基本戦略と取組の方向性を踏まえ、別途策定する。

V 推進体制

1 推進体制の強化

本県のIT産業振興を推進するためには、これまでの組込みソフトを中心とする取組のみならず、県内IT産業界やIT産業と他産業の連携を促進し、産学行政の連携強化による多岐に渡る取組の実施が求められており、そのためには企業、高等教育機関、支援機関、行政等が連携し、一体となって取り組む必要があることから、これまでの「いわて組込みシステムコンソーシアム」及び「いわて組込み技術研究会」を取り込み、「いわてIT産業コンソーシアム（仮称）」を設立する。

また、IT産業は県内産業のDX推進等においても重要な役割を持つため、同コンソーシアムと他団体の連携等により他産業の高度化・高付加価値化を図る連携体制を検討する。

2 関係各機関の役割

成長戦略を実現するために、関係各機関に期待される役割は、次のとおり。なお、各機関が相互に連携・交流することで、相乗効果を高めるものとする。

機関	期待される役割
IT企業	IT企業は、最先端のテクノロジーを活用し、顧客の課題解決や価値創造に資する製品・サービスの提供を行うことが期待される。また、変革する技術革新の中、自社の成長戦略を明確化した上で、ビジネスや雇用の拡大に努めることが期待される。
IT産業界	DXの加速や技術革新など絶えず変化するIT業界においては、IT産業界が一体となって、業界全体の成長や継続的発展を目指した取組を推進することが期待される。 多様な企業の交流により、IT産業界や他産業等との連携を図り、新規ビジネスの創出や地域のIT産業の発展を議論する体制を構築することが期待される。
ユーザー企業	DX等の重要性が高まる中では、ユーザー企業においてもビジネスとITの連携が不可欠になっている。経営戦略と一体となったデジタル技術の活用に向け、IT企業との交流や社内デジタル人材の育成が期待される。
行政	IT産業界との緊密な連携の下、企業訪問や業界団体との意見交換等を通して、俯瞰的に業界の現状・課題を客観的に分析し、本県IT産業の成長に向けた方向性や施策を提示する。
産業支援機関	IT産業界との緊密な連携の下、支援機関相互の連携・交流を図りながら、IT産業の振興に努めることが期待される。 特に、人材育成機関においては、業界変化や企業ニーズに応じた研修の実施が期待される。産業支援機関においては、取引あっせん等による県内IT企業の取引拡大の支援、技術指導等による新製品・サービス開発への支援などが期待される。
高等教育機関	大学をはじめとする高等教育機関においては、保有する資源を有効活用し、特色あるカリキュラム等により、IT人材の育成を推進するとともに、IT産業界や行政との連携の下、地域への人材輩出を行うことが期待される。 また、各機関が保有するシーズや知見を活用した共同研究等の実施により、産学連携の新製品・サービスの開発やITを活用した実証実験の実施などが期待される。

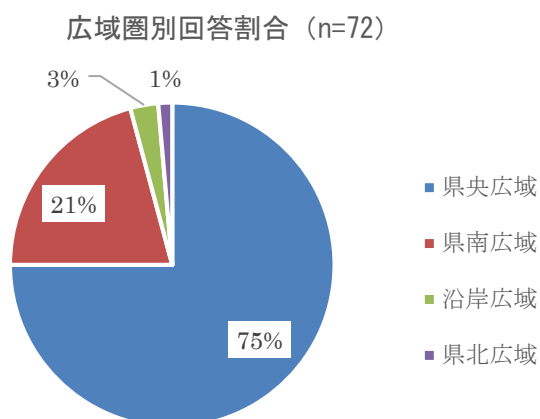
※ 上記は主な想定であり、通信業や金融機関など、IT産業と関連する業界との連携・交流も期待される。

VI 参考：「県内 I T 企業の現状に関するアンケート」集計結果

【アンケート概要】

- ・名称：県内 I T 企業の現状に関するアンケート
- ・調査期間：令和 2 年 10 月下旬～11 月上旬
- ・調査目的：「いわて I T 産業成長戦略」の策定に向けた県内 I T 企業の現状調査
- ・対象先：岩手県内の I T 関連企業 164 社
- ・回答数：72 社
- ・回答率：43.9%

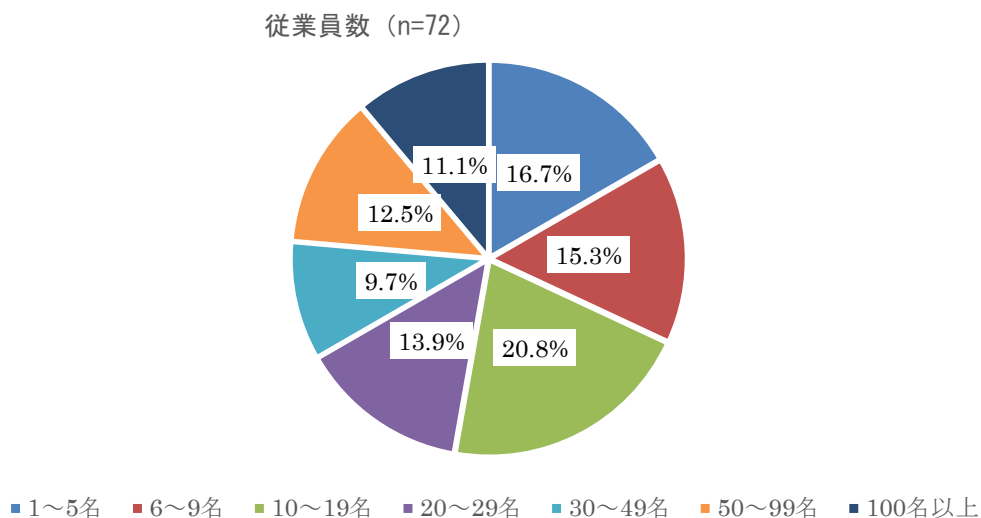
広域圏別	送付先数	回答数	回答率
県央広域	125	54	43.2%
県南広域	30	15	50.0%
沿岸広域	6	2	33.3%
県北広域	3	1	33.3%
合計	164	72	43.9%



【企業概要について】

Q1 企業情報について

回答企業の従業員数別の分布は以下のとおり。

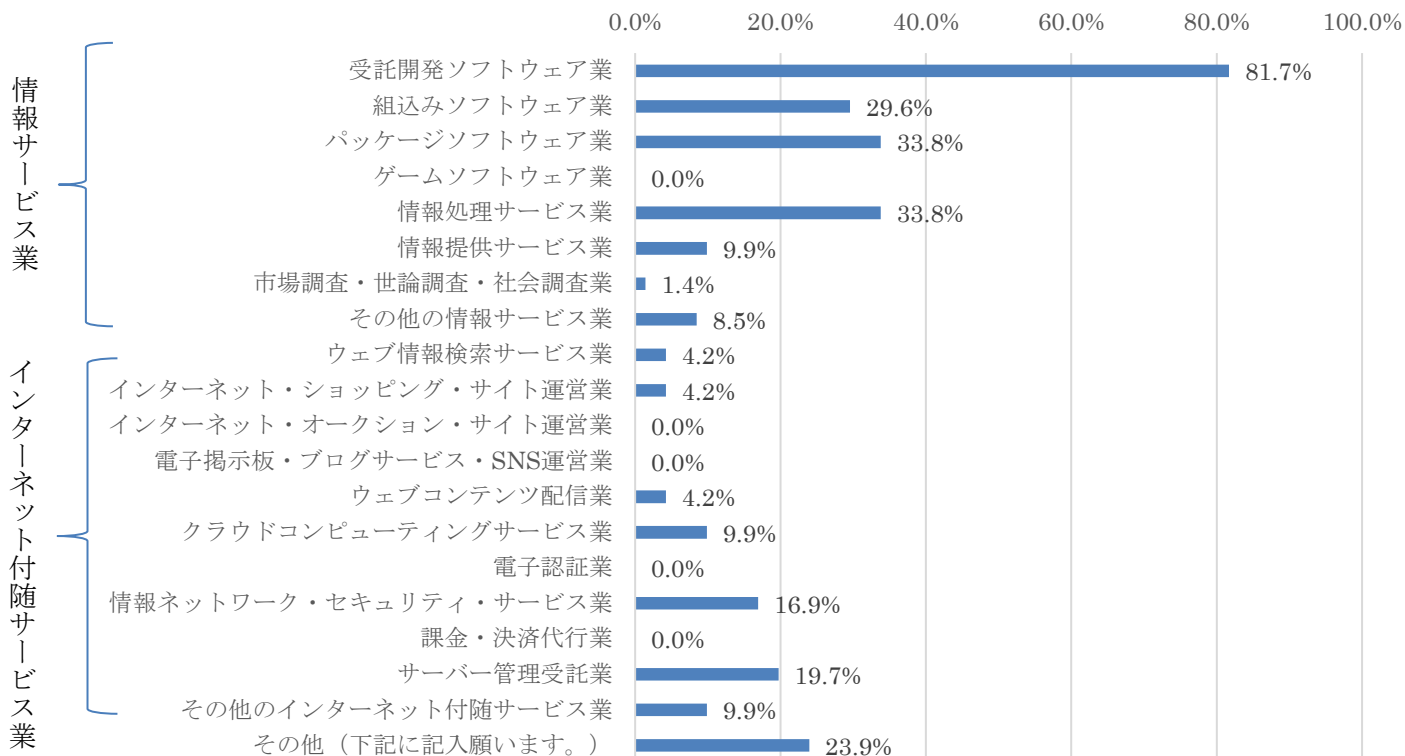


Q2 主な事業内容について（業種分類）

回答企業の主な事業内容は、「受託開発ソフトウェア業（81.7%）」が最も高く、次いで、「パッケージソフトウェア業（33.8%）」及び「情報処理サービス業（33.8%）」となっている。

Q2 主な事業内容について（n=71、複数選択）

※総務省・経済産業省 情報通信業基本調査票の分類による



【その他】

- ・画像処理、画像認識、AIのフルオーダーメイド
- ・情報通信機器製造販売
- ・セミナー業
- ・Web 広告運用、Web コンサルティング
- ・ロボットの開発
- ・製造業
- ・エンジニア派遣
- ・産業用途IoTによる自動化システム開発
- ・技術者派遣業
- ・医療事務等業務委託
- ・電気機械器具製造業
- ・機械製品製造
- ・電気回路設計、基板設計、筐体設計、評価
- ・サーバー・ネットワーク構築設定
- ・高度技術者研修および不動産賃貸業
- ・画像処理コンサルティング業
- ・設計開発
- ・自動化制御ソフト制作
- ・見守りシステム販売及びシステム保守 ・監視カメラシステム販売及びアプリケーション開発と保守

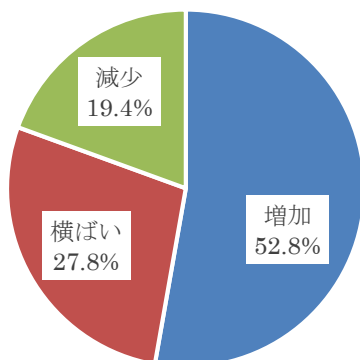
【経営状況及び取引状況について】

Q3 最近の経営動向について

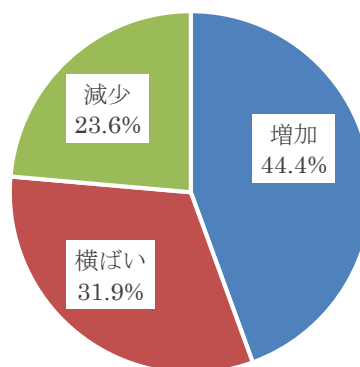
- 直近5年間の経営動向については、売上高・利益額・業務数量が、「増加」と回答した企業が多いものの、顧客数は、「横ばい」と回答する企業が多い。

Q3 直近5年間の経営動向 (n=72、4項目)

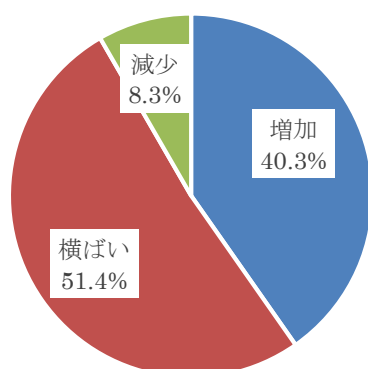
Q3-1 売上高



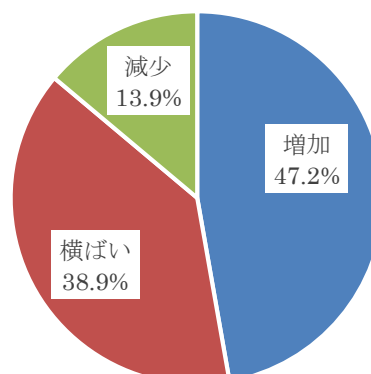
Q3-2 利益額



Q3-3 顧客数



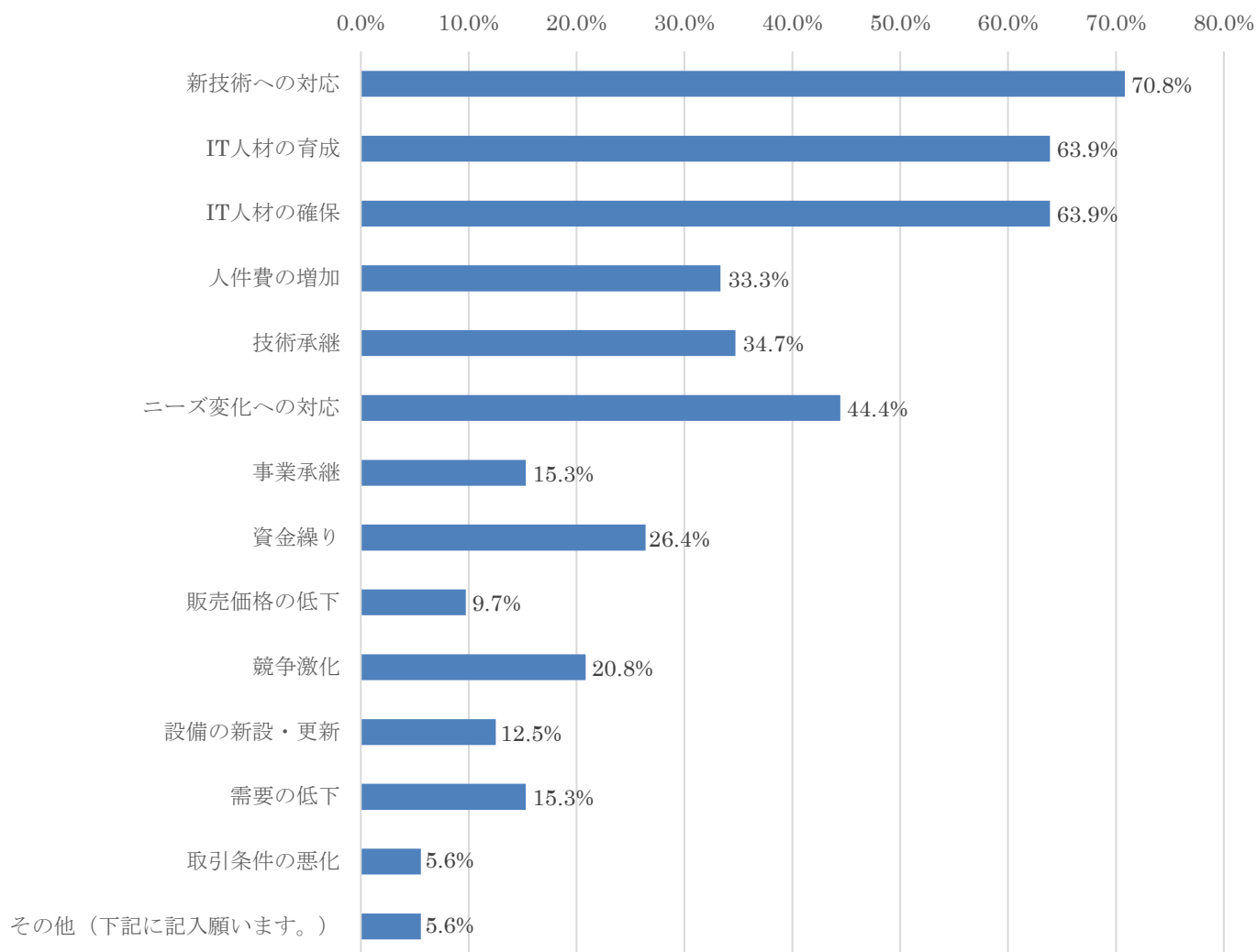
Q3-4 業務数量



Q4 現在の主な経営課題について

- ・ 現在の主な経営課題では、「新技術への対応（70.8%）」が最も高く、次いで、「IT人材の育成（63.9%）」及び「IT人材の確保（63.9%）」となった。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の発生に関連し、営業制限や契約の打ち切り等による影響も見受けられた。

Q4 現在の主な経営課題について（n=72、複数選択）



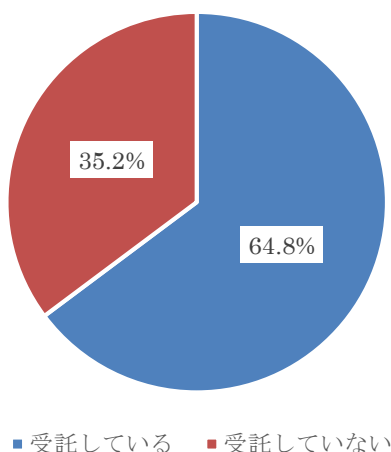
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う顧客の経営環境悪化による契約打ち切り
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う取引先の発注控えの影響が大きい。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動（営業）制限・自粛
- ・ 新規顧客の開拓
- ・ 継続的な受託案件の確保

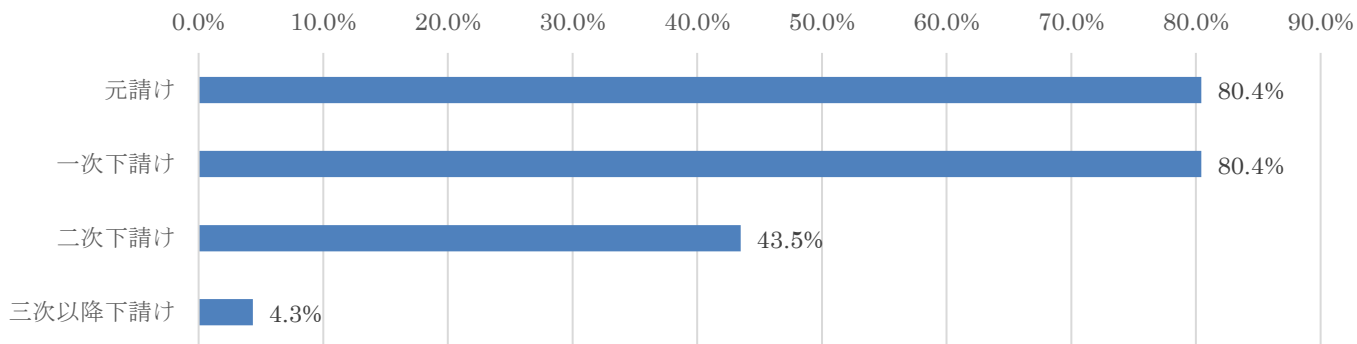
Q5 開発・製作業務における取引状況について

- 外部事業者（ITユーザー企業及び同業他社）からの受託状況については、「受託している」が64.8%、「受託していない」が35.2%となり、受託している企業の方が多い結果となった。県内IT企業の多くが、受託開発業務を受注している状況が伺える。
- 受託企業の受託形態は、「元請け」及び「一次下請け」が80.4%と最も高く、「二次以降下請け（43.5%）」、「三次以降下請け（4.3%）」は比較的少なかった。
- これを元請け・下請けの別で見ると、「元請け+下請け（80.4%）」、「元請けのみ（23.9%）」、「下請けのみ（13.0%）」となり、元請けと下請けの両方の形態で受託する企業が最も多い。

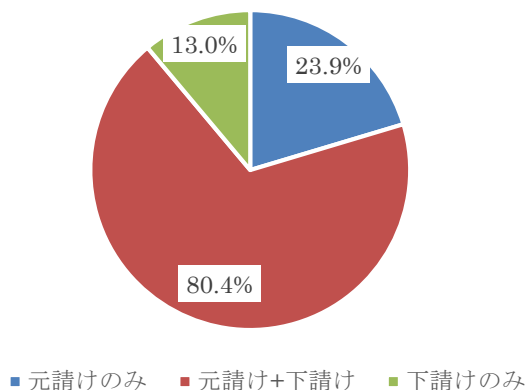
Q5-1 外部事業者からの受託状況（n=71）



Q5-2 （受託している場合）受託形態（n=46、複数選択）



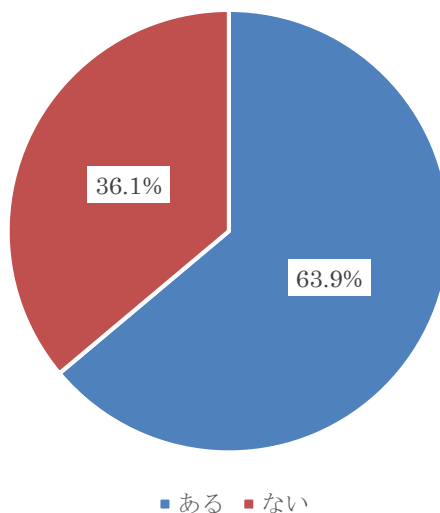
Q5-3 （受託している場合）業務の受託形態（元請け・下請けの別）
（n=46、いずれか選択）



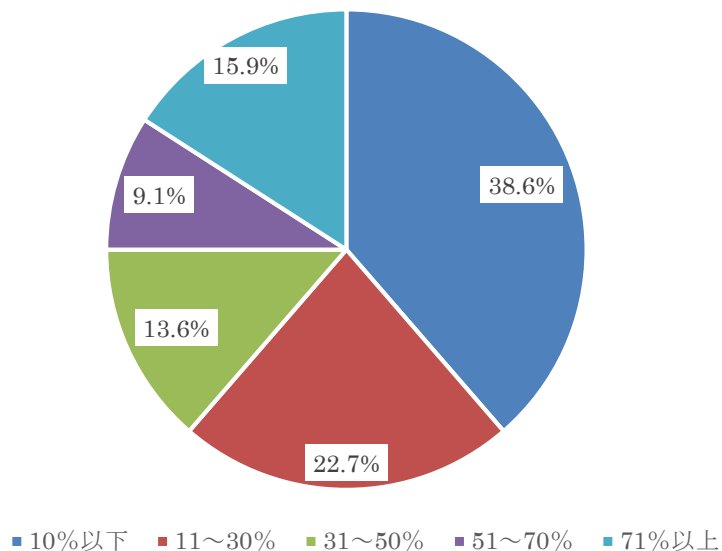
Q6 自社開発の製品・サービスの有無について

- 「自社開発の製品・サービス」の有無については、「ある」が63.9%、「ない」が36.1%となり、自社開発の製品・サービスがある企業の方が多い結果となった。
- また、「ある」と回答した企業のうち、「自社開発の製品・サービス」の売上が売上高全体に占める割合については、「10%以下 (38.6%)」が最も高くなり、次いで、「11~30% (22.7%)」、「71%以上 (15.9%)」となった。概ね、「自社開発の製品・サービス」の売上割合が多い企業と少ない企業に二分化されている傾向が伺える。

Q6-1 自社開発の製品・サービスの有無 (n=72)



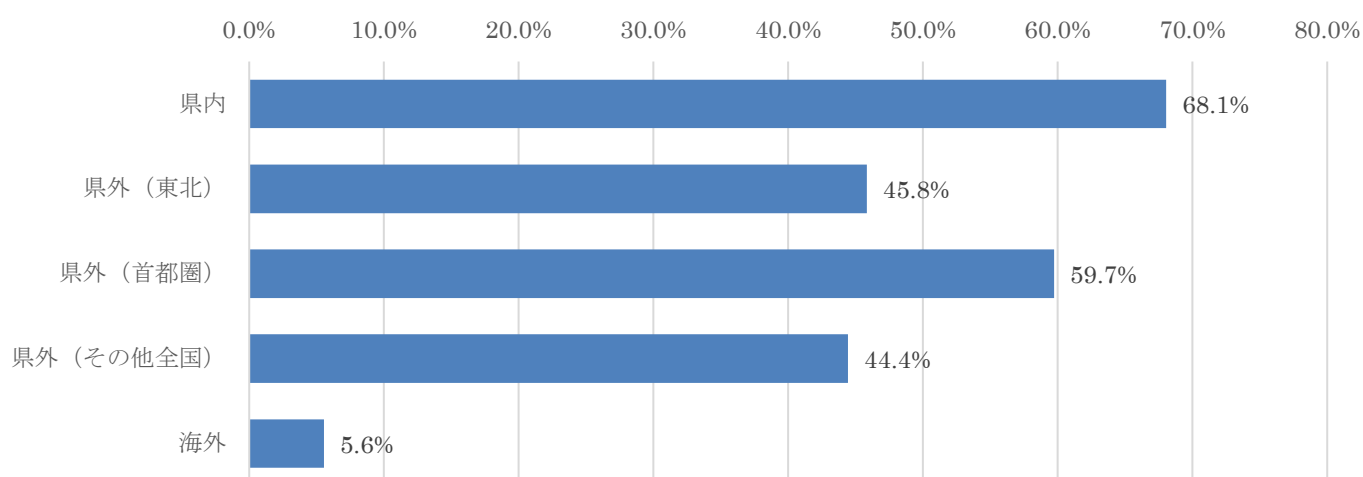
Q6-2 自社開発の製品・サービスが売上高に占める割合 (n=44)



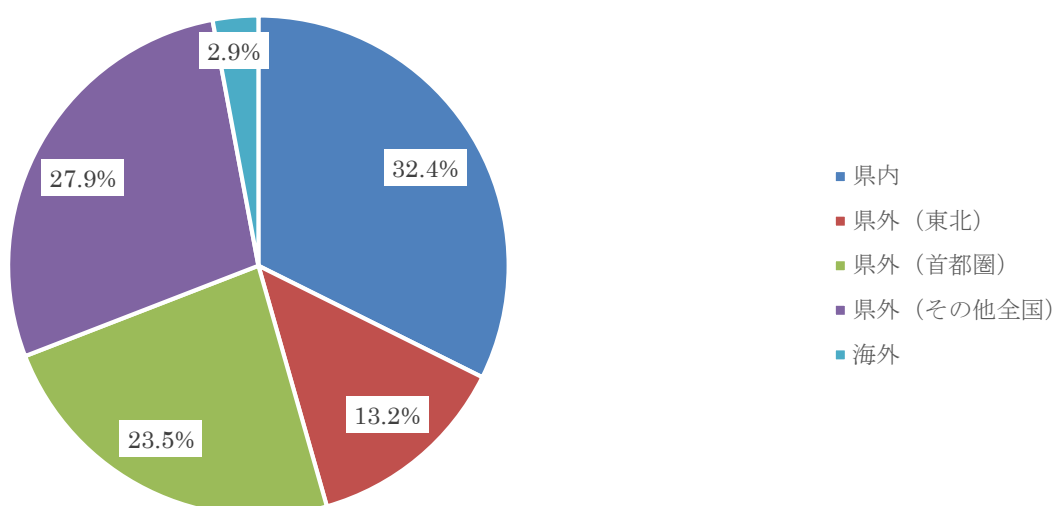
Q7 製品・サービスの主な販売先（取引先）について

- ・ 現在の製品・サービスの主な販売先（取引先）については、「県内（68.1%）」が最も高く、次いで、「県外（首都圏）（59.7%）」、「県外（東北）（45.8%）」、「県外（その他全国）（44.4%）」、「海外（5.6%）」という結果となった。半数以上の企業が県内及び首都圏との取引を行っている傾向が伺える。
- ・ 今後、注力したい主な販売先（取引先）について、いずれか選択で尋ねた結果、「県内」が32.4%と最も高く、次いで、「県外（その他全国）（27.9%）」、「県外（首都圏）（23.5%）」、「県外（東北）（13.2%）」、「海外（2.9%）」という結果となった。今後は、県内に注力したいと回答した企業の方が、県外に注力したいと回答した企業よりも多い結果となった。

Q7-1 現在の主な販売先（取引先）（n=72、複数選択）



Q7-2 今後、注力したい主な販売先（取引先）
(n=68、いずれか選択)

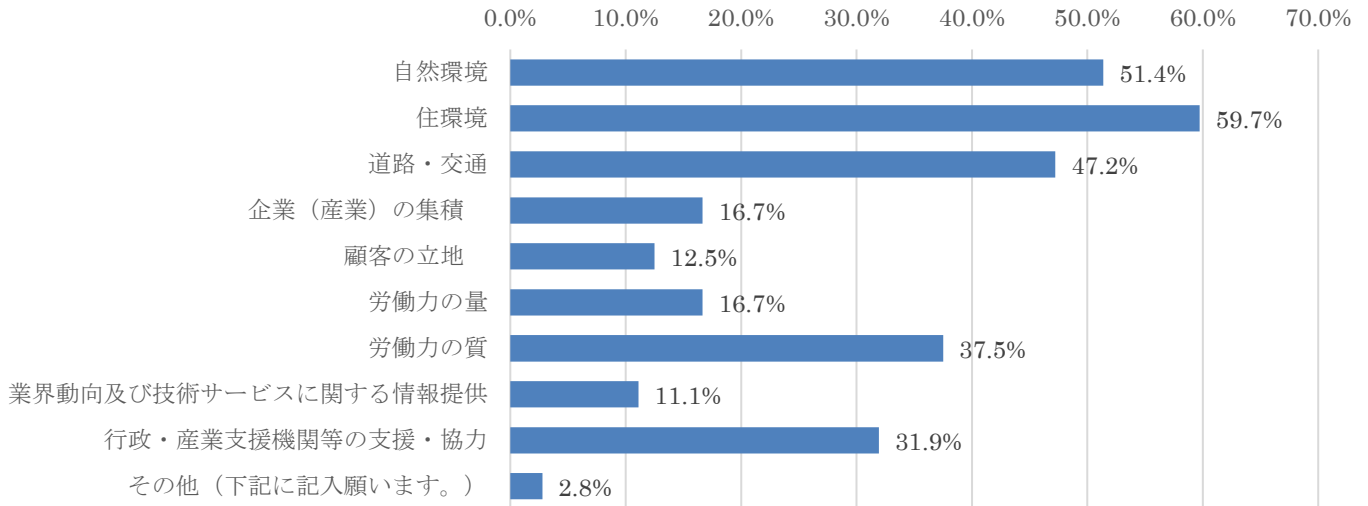


【事業環境について】

Q8 地域の魅力について

- ・ 事業を展開する上での地域の魅力については、「住環境（59.7%）」が最も高く、次いで、「自然環境（51.4%）」、「道路・交通（47.2%）」となった。
- ・ 住・自然環境や道路・交通（インフラ面）は総じて高く評価されている傾向が伺える。

Q8 事業を展開する上での自社の立地する地域の魅力（n=72、複数選択）



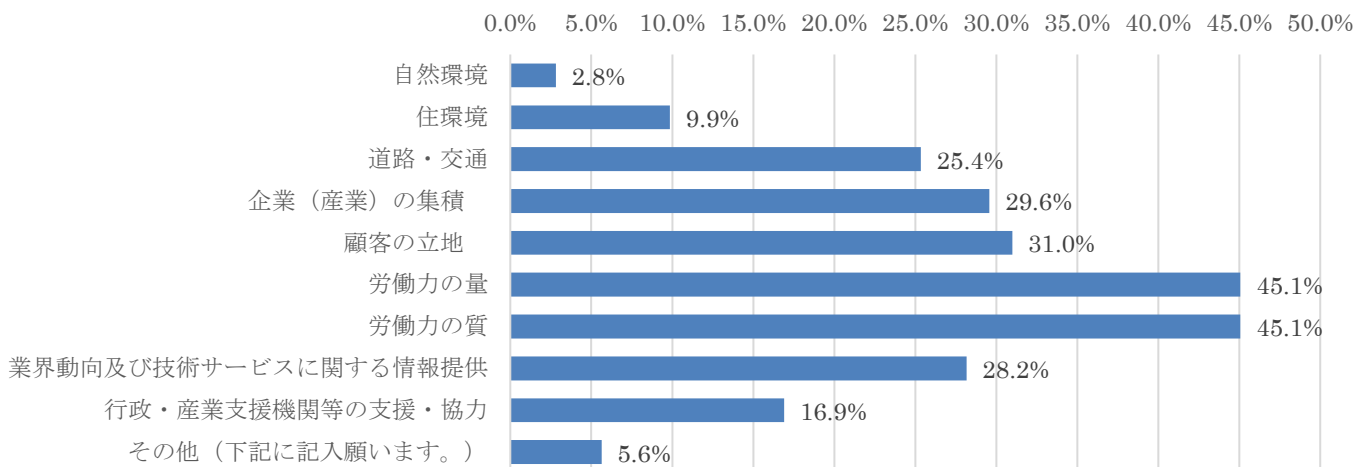
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 労働賃金が低いこと（技術を首都圏より安い金額で提供）

Q9 地域の課題について

- ・ 事業を展開する上での地域の課題については、「労働力の量（45.1%）」及び「労働力の質（45.1%）」が最も高く、次いで、「顧客の立地（31.0%）」、「企業（産業）の集積（29.6%）」となった。
- ・ 質・量の両面での人材確保や、顧客の立地、企業（産業）の集積が課題として指摘されている。

Q9 事業を展開する上での自社の立地する地域の課題（n=72、複数選択）



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

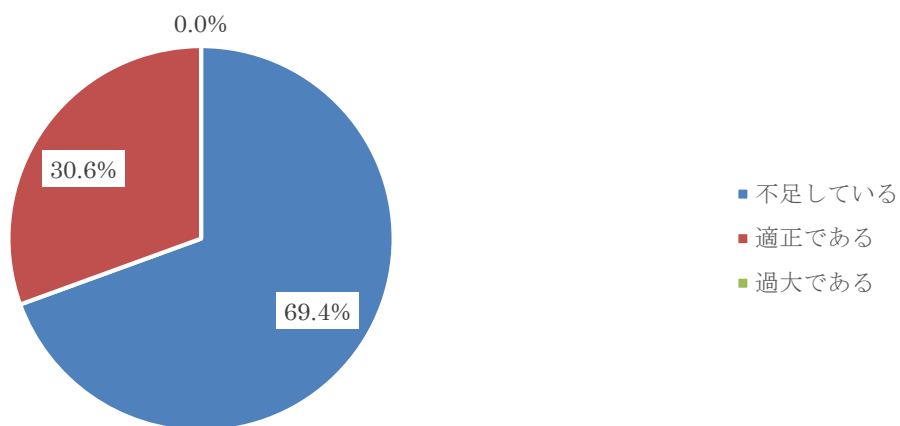
- ・ 人材採用面での競合が多いこと
- ・ 地域に根ざした地元企業としての強みが発揮し難い状況

【人材確保・人材育成の状況について】

Q10 IT人材確保の状況について

- ・ IT人材確保の状況について、「不足している（69.4%）」が「適正である（30.6%）」を大きく超える結果となった。また、「過大である」の回答はなかった。
- ・ 県内IT企業の多くで、人材不足が顕著になっている状況が伺える。

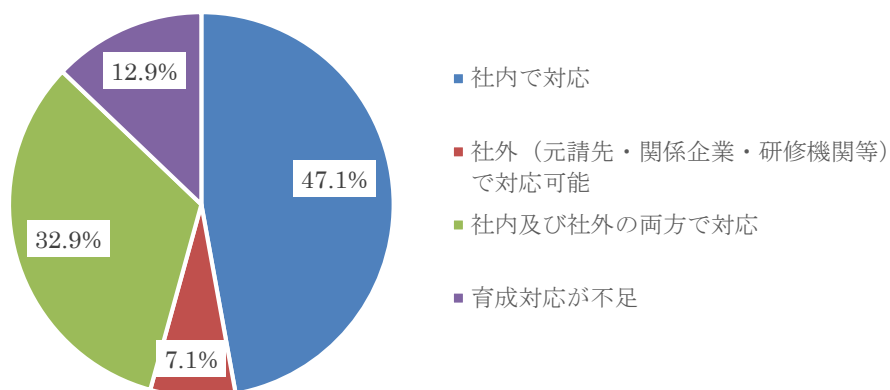
Q10 IT人材確保の状況 (n=72)



Q11 IT人材育成の状況について

- ・ IT人材育成の状況については、「社内で対応（47.1%）」が最も高く、次いで、「社内及び社外の両方で対応（32.9%）」、「育成対応が不足（12.9%）」、「社外で対応可能（7.1%）」となった。
- ・ 「社内で対応（47.1%）」及び「社内及び社外の両方で対応（32.9%）」を合わせると、約8割の企業が社内で対応していることが伺える。

Q11 貴社のIT人材育成の状況 (n=70)



【自由記述欄（主なもの）】

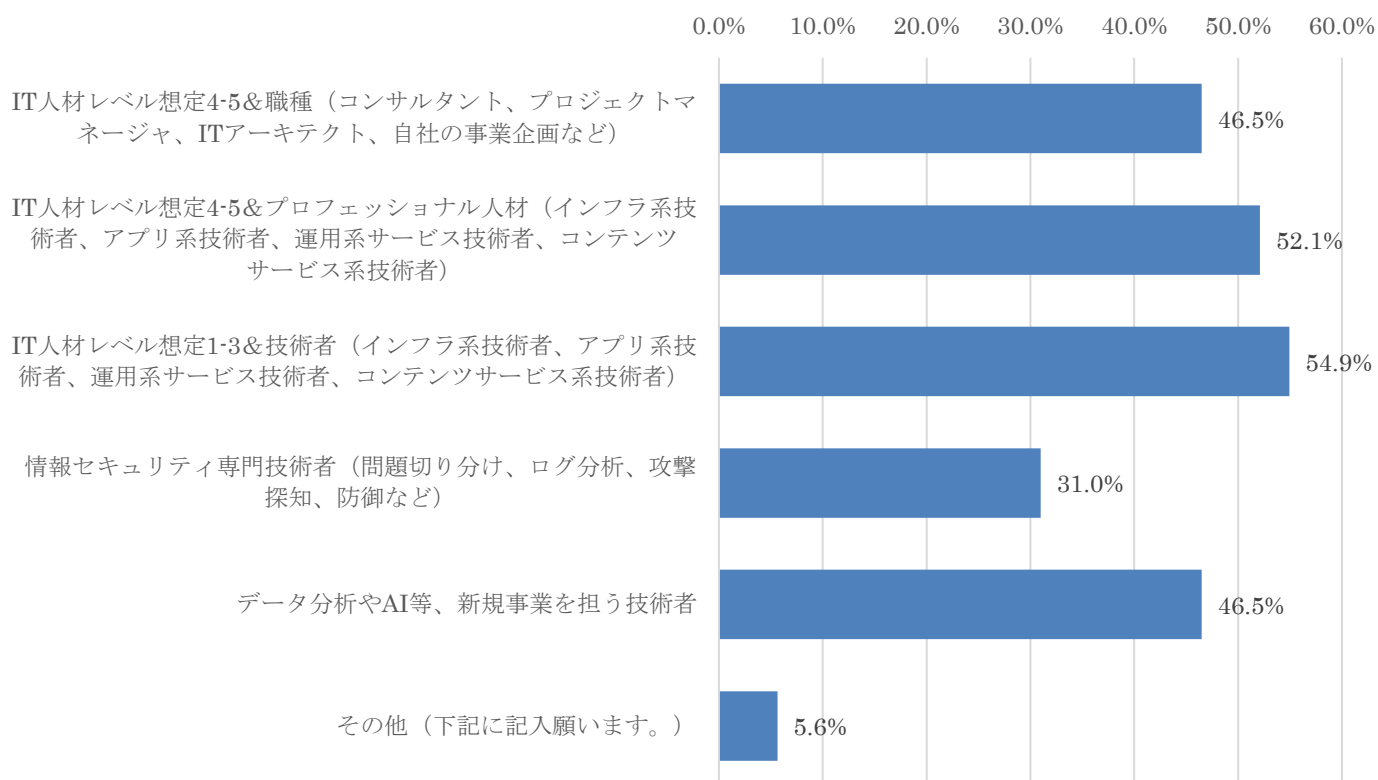
- ・ 業務を通じての育成になるので基礎教育が不十分になりがち。また、IT以外の社会人としての教育が足りない。
- ・ 採用はまだ行っていないが、方針としては社内で対応

Q12 特に確保・育成の必要があるIT人材について

- ・ 特に確保・育成の必要があるIT人材については、「IT人材レベル想定1-3&技術者（54.9%）」が最も高く、次いで、「IT人材レベル想定4-5&プロフェッショナル人材（52.1%）」、「IT人材レベル想定4-5&職種（46.5%）」及び「データ分析やAI等、新規事業を担う技術者（46.5%）」という結果となった。
- ・ 各社の競争力を支える技術者が幅広いレベルで不足しているとともに、「データ分析やAI等、新規事業を担う技術者」の不足傾向も伺える。

Q12 自社において重要と考え、特に確保・育成の必要がある人材（n=71、複数選択）

※IT人材のレベルは「ITスキル標準（ITSS）」のレベルを示す。



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

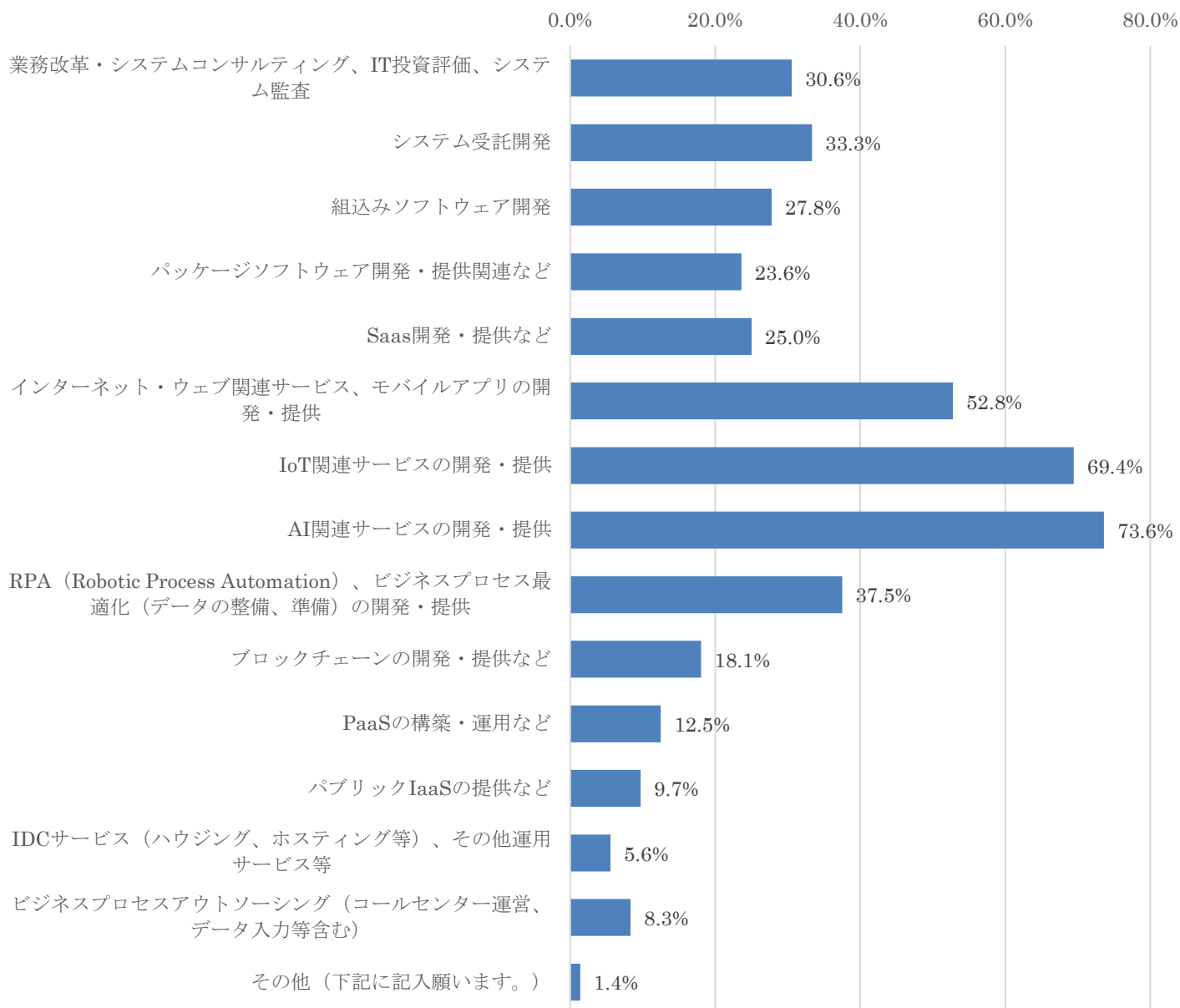
- ・ 通信知識を持つフィールドサービス要員
- ・ 制御系システムの提案、設計、開発技術者
- ・ 営業・開発を含めた管理職
- ・ 狭い分野に特化した人材は見かけるが、複数分野に横断したエンジニアは極めて少ない。建築系、機械系、電気系、医療系など、エンジニアとして協業しなければならない他の専門領域の勉強を行わないところに問題がある。

【今後の展望について】

Q13 今後の市場展望及び自社の事業展開について

- 「Q13-1 IT業界において、今後、特に市場の拡大が予想される事業」については、「AI関連サービスの開発・提供（73.6%）」が最も高く、次いで、「IoT関連サービスの開発・提供（69.4%）」、「インターネット・ウェブ関連サービス、モバイルアプリの開発・提供（52.8%）」となった。

Q13-1 IT業界において、今後、特に市場の拡大が進むと予想される事業
(n=72、複数選択)

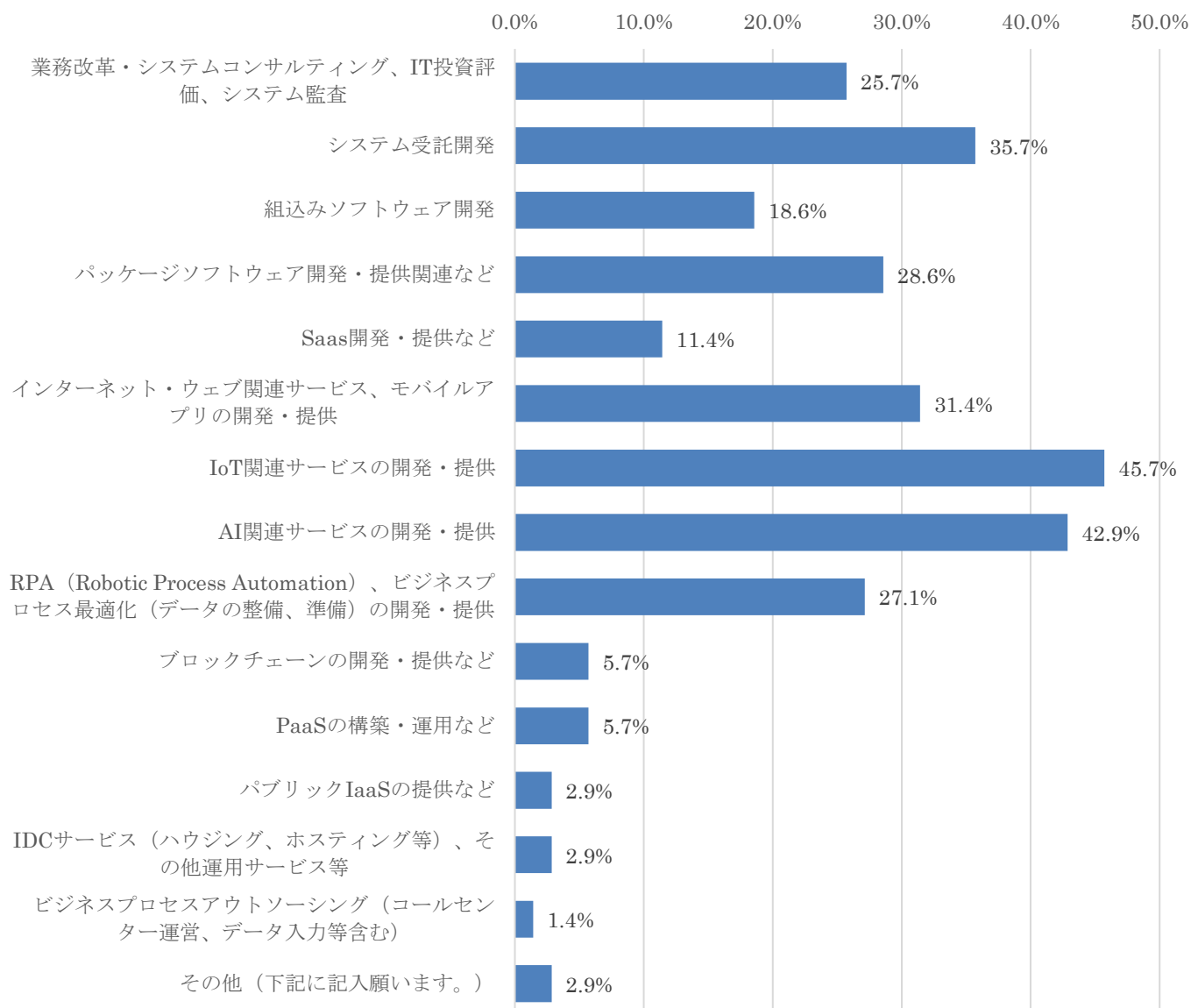


【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・リモートアクセス等のオンラインシステムのセキュリティの強化
- ・全体的にIT化が進むと予想されるが、過度なIT化により業務の柔軟性が損なわれ、逆に業務効率が下がる、というようなことが発生すると予想される。

- 「Q13-2 自社として新たな事業展開を検討している事業」については、「IoT関連サービスの開発・提供（45.7%）」が最も高く、次いで、「AI関連サービスの開発・提供（42.9%）」、「システム受託開発（35.7%）」となった。

Q13-2 自社として新たな事業展開を検討している事業（n=70、複数選択）



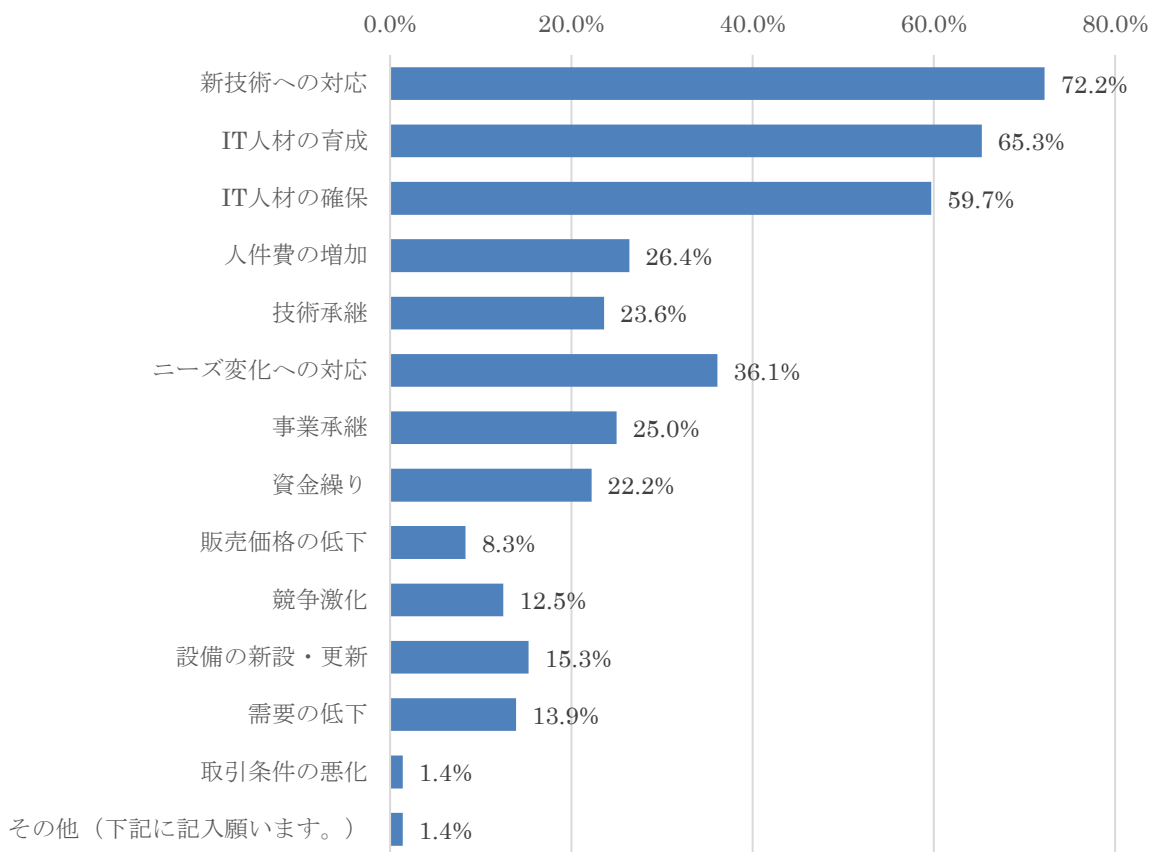
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・画像解析とAIの融合による防災減災システムの提供
- ・屋外や自然環境に対応できるタフなシステムの開発

Q14 今後の事業展開における主な経営課題について

- ・ 今後の事業展開における主な経営課題としては、「新技術への対応（72.2%）」が最も高く、次いで、「IT人材の育成（65.3%）」、「IT人材の確保（59.7%）」となった。
- ・ 上記3つの課題をあげる企業が多く、総じて、新技術への対応や技術者の育成・確保などの人材面が今後の事業展開の課題となっている傾向が伺える。

Q14 今後の事業展開における主な経営課題（n=72、複数選択）



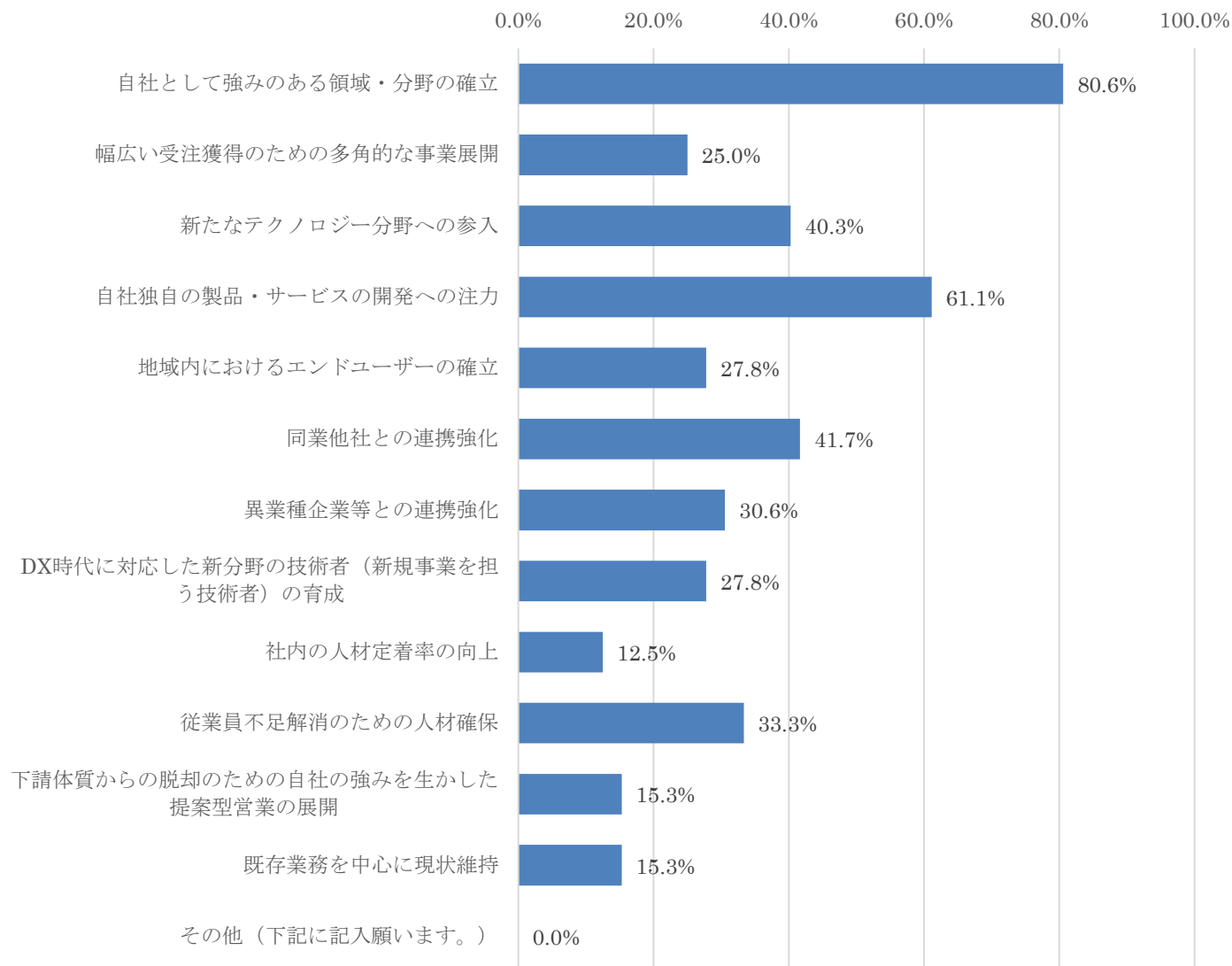
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 受託案件の獲得
- ・ 継続的な案件の獲得

Q15 今後の目指すべき方向性（経営戦略）について

- ・ 自社として今後の目指すべき方向性（経営戦略）については、「自社として強みのある領域・分野の確立（80.6%）」が最も高く、次いで、「自社独自の製品・サービスの開発への注力（61.1%）」、「同業他社との連携強化（41.7%）」となった。自社の強みの確立を重視している企業が多い傾向が伺える。

Q15 自社として今後の目指すべき方向性（経営戦略）（n=72、複数選択）



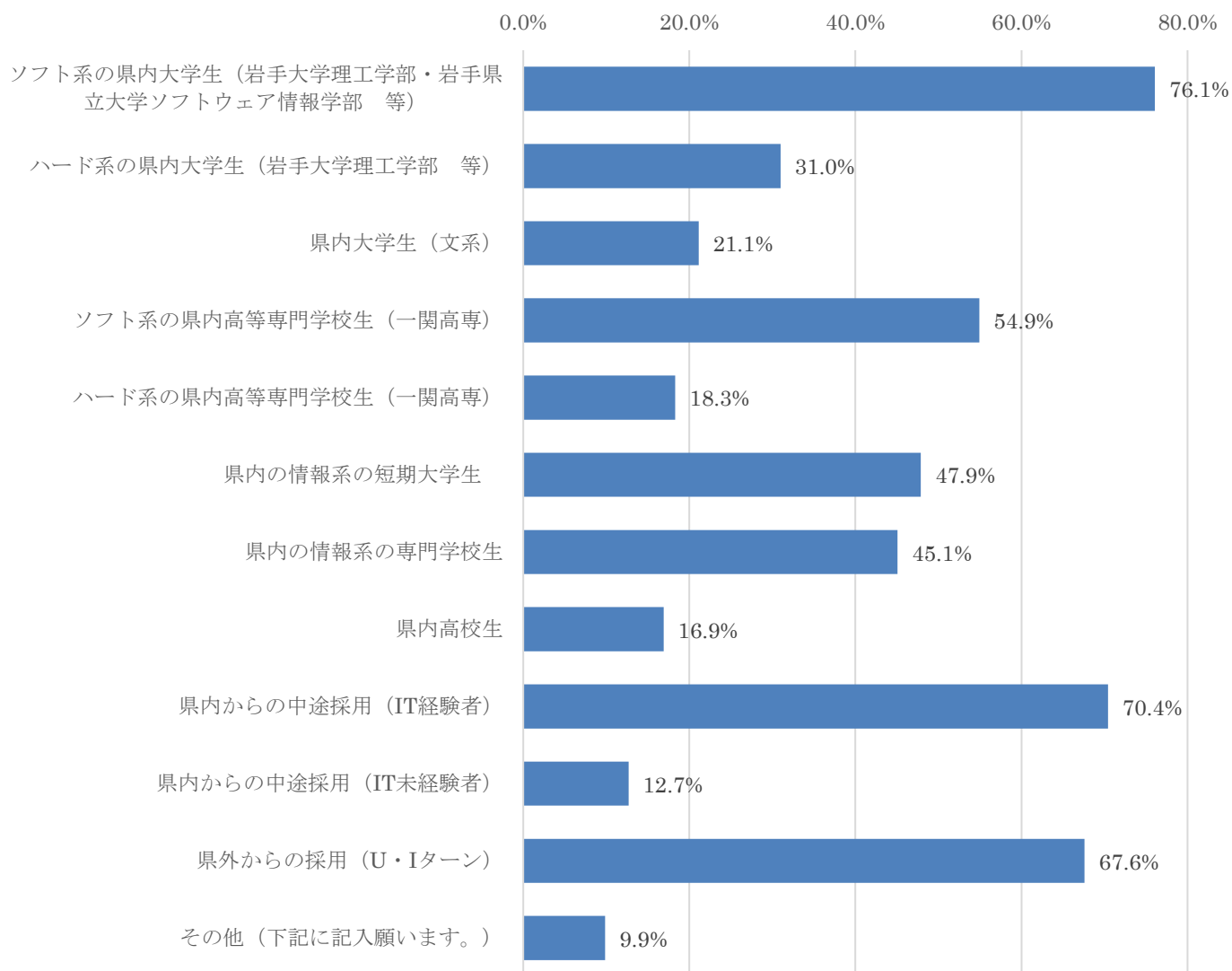
【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 既存事業に関わる人材の確保
- ・ 既存事業を中心に請負量と業務範囲を広げ、売上拡大を目指す。
- ・ 既存事業の発展を意図した技術力強化のための教育

Q16 今後の人材の需要見込み（採用計画）について

- ・ 自社の県内拠点において、今後、採用を希望する人材としては、「ソフト系の県内大学生（76.1%）」が最も高く、次いで、「県内からの中途採用（IT経験者）（70.4%）」、「県外からの採用（U・Iターン）（67.6%）」となった。
- ・ 県内企業において、ソフト系の県内大学生の需要が高く、即戦力である「県内からの中途採用（IT経験者）」や「県外からの採用（U・Iターン）」のニーズも高いことが伺える。

Q16 自社の県内拠点において、今後、採用を希望する人材（n=71、複数選択）



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

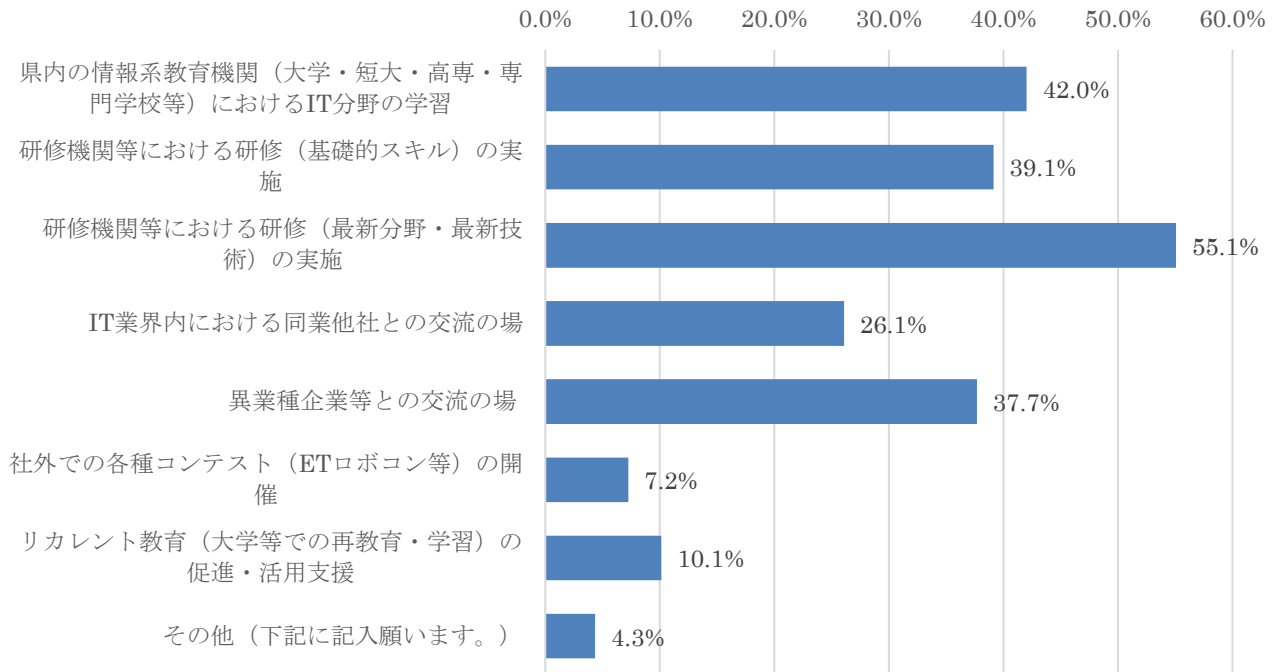
- ・ 基本的には即戦力を求めている。
- ・ 良い人材であれば県内外問わず採用する方針
- ・ パートなど短時間勤務者（IT経験者）
- ・ 新卒については幅広く、中途については経験者

【行政に求める支援策等について】

Q17 従業員（IT人材）の育成に必要な支援策について

- ・ 今後の従業員（IT人材）の育成に対して、必要な支援策としては、「研修機関等における研修（最新分野・最新技術）の実施（55.1%）」が最も高く、次いで、「県内の情報系教育機関（大学・短大・高専・専門学校等）におけるIT分野の学習（42.0%）」、「研修機関等における研修（基礎的スキル）の実施（39.1%）」、「異業種企業等との交流の場（37.7%）」となった。

Q17-1 今後の従業員（IT人材）の育成に対して、必要な支援策
(n=69、複数選択)



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・ 人材の裾野を広げる教育としては、既存の支援制度でも十分に達成できているように感じるが、上位をトップクラスに伸ばす支援制度が見当たらない。
- ・ 小規模企業における人材育成実施例の紹介

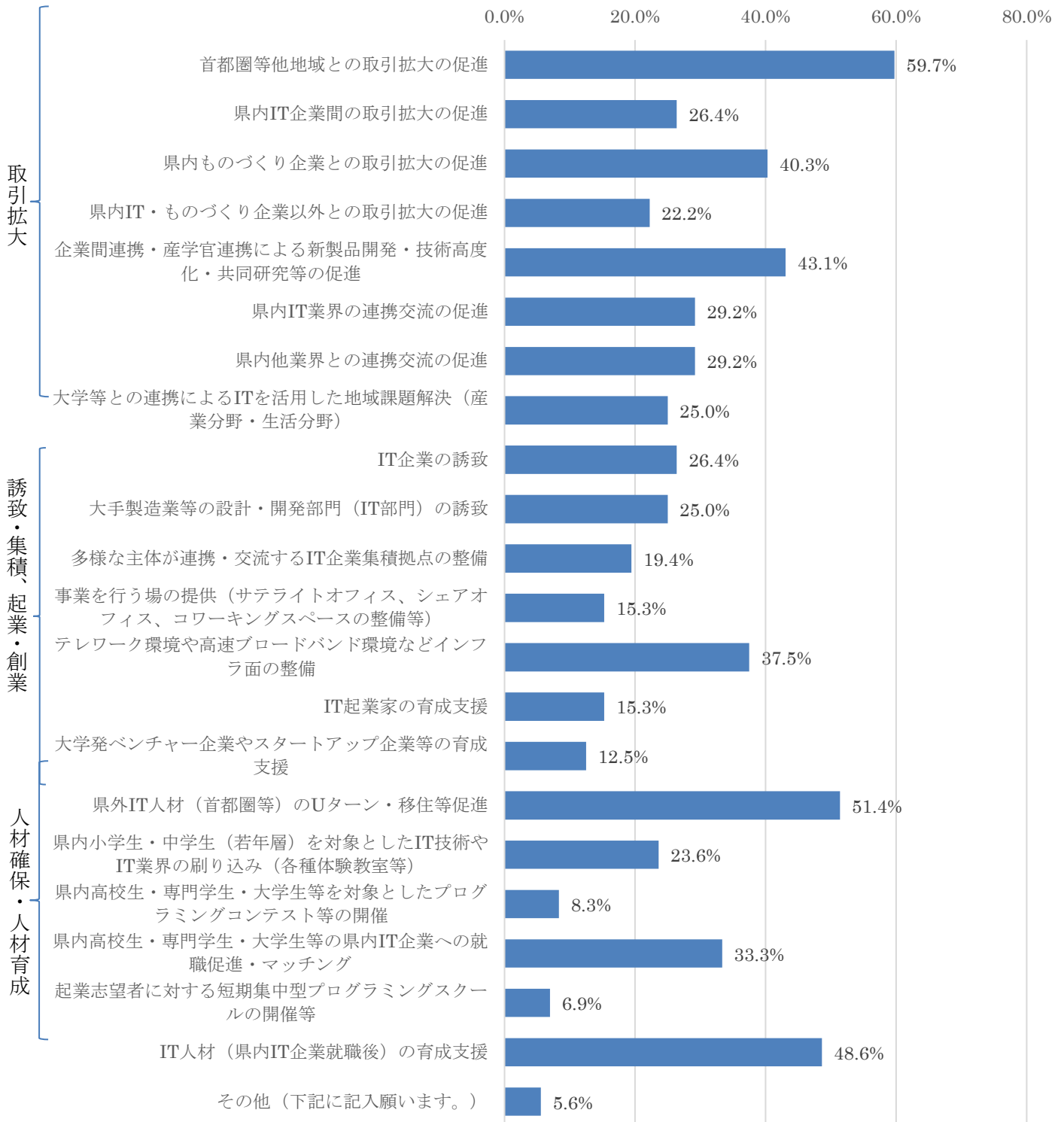
Q17-2 社外で実施してほしい研修について（主なもの）

- ・ 単独の業種で業務が完結するわけではないので、他業種（観光業など）の基本的な知識を知る機会があれば望ましい。
- ・ EC サイト系のスキルを身に着けるための研修
- ・ 小手先でプログラミング言語を学ぶだけでは不十分であり、システムやその設計開発の本質（ソフトウェア工学）を体系的に学んだ上での実学実践が重要である。
- ・ Python による開発が増えてきているので、Python 関連の研修
- ・ 県内の優秀な技術者を講師としたセミナー・イベントの開催
- ・ 伝える力（仕様書作成能力など）を伸ばすためのドキュメント作成研修
- ・ アサーション入門、ファシリティ入門など、チームでビジネスを推進するための研修
- ・ 「ソフトウェアエンジニアを対象にした機械設計入門」「機械設計エンジニアを対象にした電気設計入門」など、エンジニア×エンジニアとして、技術領域を広げるための「異業種勉強会」
- ・ ヒューマンスキル研修

Q18 今後の岩手県のIT産業振興のために必要な取組について

- 今後の岩手県のIT産業振興のために必要な取組としては、「首都圏等他地域との取引拡大の促進 (59.7%)」が最も高く、次いで、「県外IT人材(首都圏等)のUターン・移住等促進 (51.4%)」、「IT人材(県内IT企業就職後)の育成支援 (48.6%)」となった。

Q18 今後の岩手県のIT産業振興のために必要な取組 (n=72、複数選択)



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・技術育成よりも営業育成が必要
- ・県立大学の学生の県内就職率を上げるための取組
- ・自治体連携による地元企業の育成
- ・高速ブロードバンド環境整備は必要だが、県土が広い岩手県では整備方針・整備スキームを慎重に検討する必要がある。
- ・経産省でやっているDXを「岩手県版DX」として大々的に取り上げて、県内企業にITの利便性を伝えて行く必要があると感じている。DXに先進的な県として取り上げられるような岩手県を目指して岩手県版DXの検討をお願いしたい。
- ・岩手県主催による、「ロボット・コンテスト」の開催。ロボット開発は、非常に多様な技術領域が混ざった開発が必要であり、ロボット・コンテストを通じた技術育成の効果は非常に高い。
- ・IT企業、IT部門を誘致するだけでなく、県内IT企業と結ぶ施策が必要

Q19 県内 I T 産業の発展のために求める企業誘致について

Q19-1 県内 I T 産業の発展のために、岩手県に立地してほしい企業や業種

(n=43、類似回答集約・主要回答抜粋)

- ・大手ものづくり企業（自動車・半導体・医療機器・電機産業関連）
- ・大手 I T 企業（情報サービス業）
- ・大手 I T 企業（インターネット付随サービス業）
- ・大手 I T 企業の本社（本社機能の移転含む）
- ・OEM 提供が可能な I T 企業（ソフトウェア）
- ・A I 関連企業
- ・産業用ロボット関連企業
- ・MaaS 関連・自動運転関連企業
- ・物流業
- ・アプリ開発系、エンタープライズ系、ネットワーク系 I T 企業
- ・最先端技術を開発する企業
- ・安定的に取引が継続できる企業
- ・県内に高速インフラを整備できる企業、ILC に関連した企業
- ・データセンター
- ・ベンチャー企業、起業家、エンジェル、それらを結びつける仕組み
- ・I T 産業を様々な角度から確認し、課題を解決する方法及び解決する技術を身に着ける人材育成機関

Q19-2 その企業や業種が立地した場合、具体的にどのように連携していきたいか

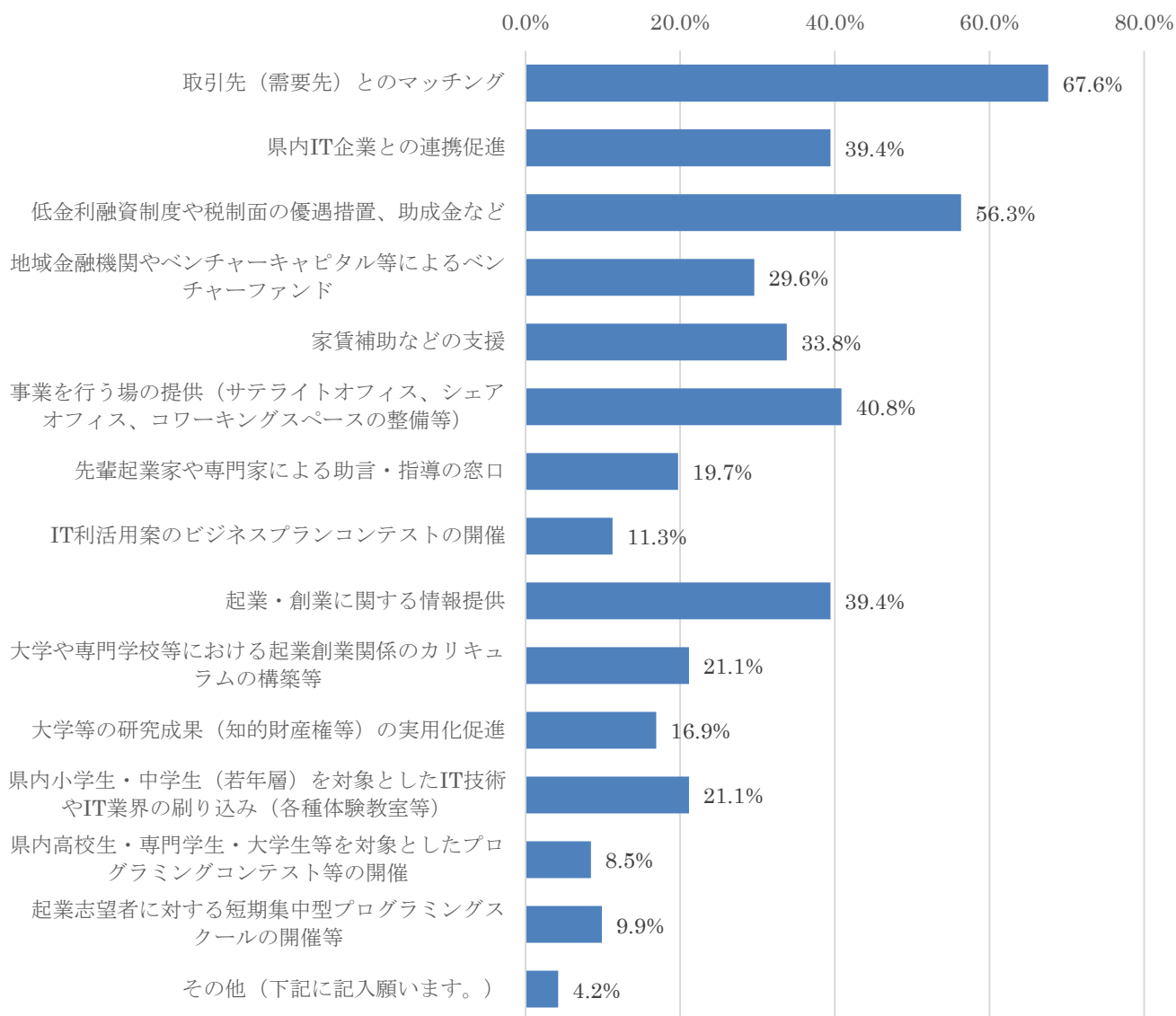
(n=45、類似回答集約・主要回答抜粋)

- ・大手ものづくり企業や大手 I T 企業等の製品・サービスの受託開発、SE 派遣
- ・大手ものづくり企業や大手 I T 企業等との製品・サービスの共同開発、協業・業務提携
- ・大手ものづくり企業（工場）におけるネットワーク、セキュリティインフラ整備・保守への対応
- ・OEM 提供が可能な I T 企業に対する OEM の自社製品開発
- ・製造業に対する自社製品の売り込み
- ・ベンチャー企業や起業家等との連携によるビジネス構築
- ・大手 I T 企業に対する地方の課題解決に向けた新しい製品・サービスの提供、I T 人材の育成
- ・最先端技術を開発する企業との連携による実証実験等の実施
- ・大手企業との連携による I T 化が進んでいない業界の I T 化を推進
- ・データセンターに対するクラウドサービスの提供や人材支援など
- ・人材育成機関での講師受託、自社紹介等

Q20 IT分野の起業・創業の促進に必要な支援策について

- 今後、岩手県内でのIT分野の起業・創業を促進する場合に必要な支援策としては、「取引先（需要先）とのマッチング（67.6%）」が最も高く、次いで、「低金利融資制度や税制面の優遇措置、助成金など（56.3%）」、「事業を行う場の提供（サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペースの整備等）（40.8%）」となった。

Q20 今後、岩手県内でIT分野の起業・創業を促進する場合に必要な支援策
(n=71、複数選択)



【その他記入欄・自由記述欄（主なもの）】

- ・税務や社会保障、雇用と労働基準法等の法規に関するサポート
- ・教育機関の講義のみでは、即戦力とは言い難い現状がある。
- ・電気料金の無料化
- ・起業・創業後、長く事業継続できる支援策

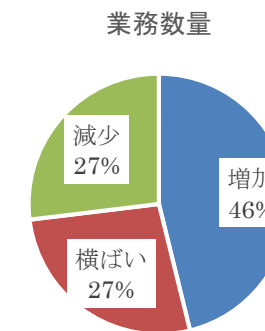
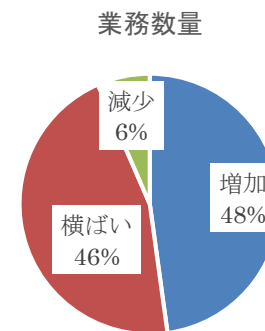
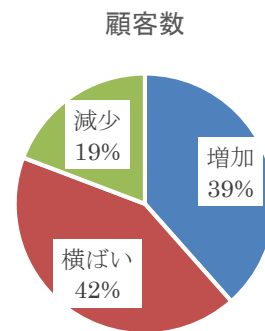
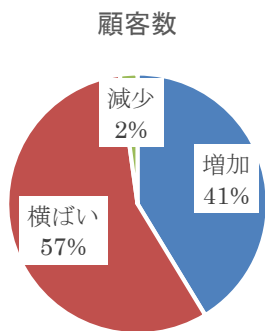
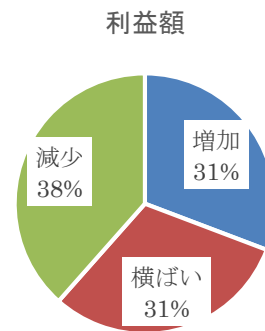
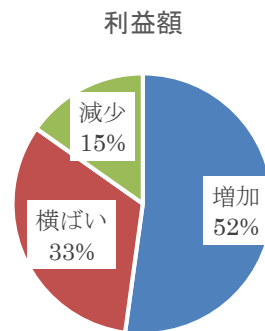
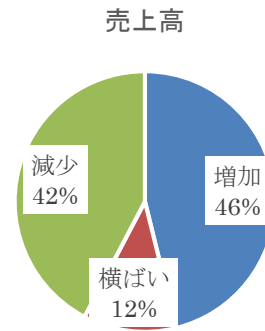
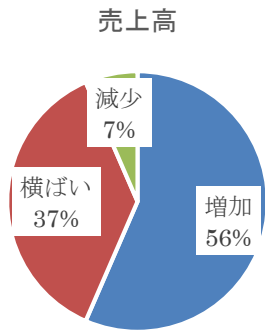
【参考：「自社開発の製品・サービスの有無」別でのクロス集計について】

○ 直近5年間の経営動向について（自社開発の製品・サービスの有無別）

- ・ 「自社開発の製品・サービスの有無」別で、直近5年間の経営動向をクロス集計したところ、「あり」の企業の方が、「なし」の企業よりも、売上高、利益額、顧客数、業務数量のいずれにおいても、「増加」と回答した企業が多く、「減少」と回答した企業も少なかった。
- ・ 「なし」の企業の場合、取引先の景況や契約状況等に自社の経営動向が大きく左右されるため、「自社開発の製品・サービス」への取組は、収益性を高め、経営基盤を強化する要素の1つであると考えられる。

【自社開発の製品・サービスあり (n=46)】

【自社開発の製品・サービスなし (n=26)】



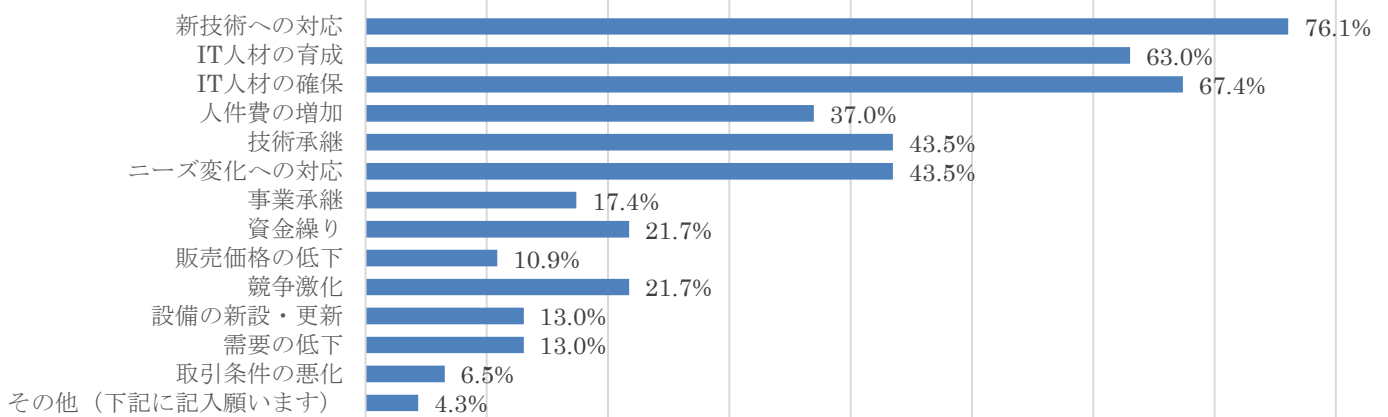
○ 現在の主な経営課題について

- ・ 「自社開発の製品・サービスの有無」別で、現在の主な経営課題をクロス集計したところ、「あり」の企業では、「新技術への対応（76.1%）」が最も高く、次いで、「IT人材の確保（65.4%）」、「IT人材の育成（63.0%）」となった。
- ・ 「なし」の企業では、「IT人材の育成（65.4%）」が最も高く、次いで、「新技術への対応（61.5%）」、「IT人材の確保（57.7%）」となった。
- ・ 上位3項目は同じであったが、「あり」の企業の方が、「新技術への対応」に対する課題を抱える企業が多い。また、最も大きな差があった項目は、「技術承継」であり、「あり」の企業においては、社内での技術承継も課題となることが多い。

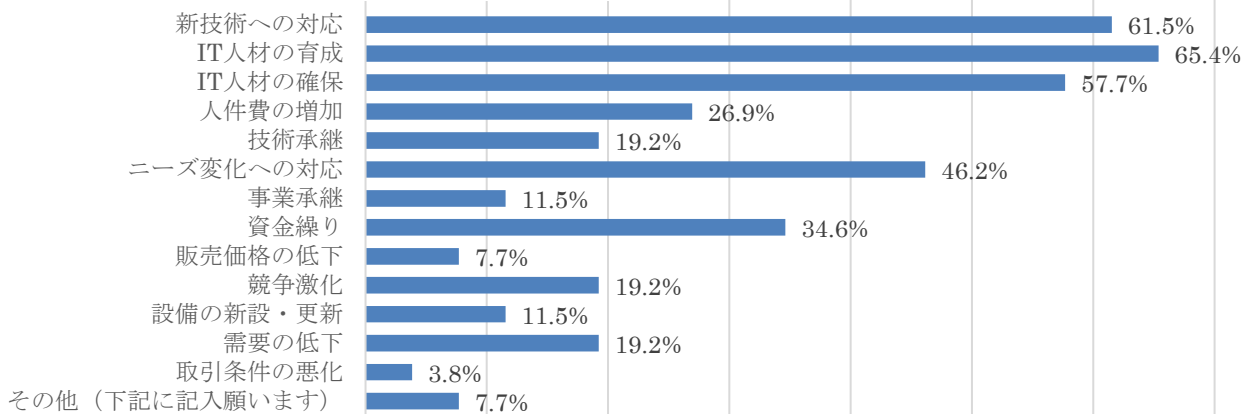
現在の主な経営課題

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%

【自社開発の製品・サービスあり (n=46、複数選択)】



【自社開発の製品・サービスなし (n=26、複数選択)】



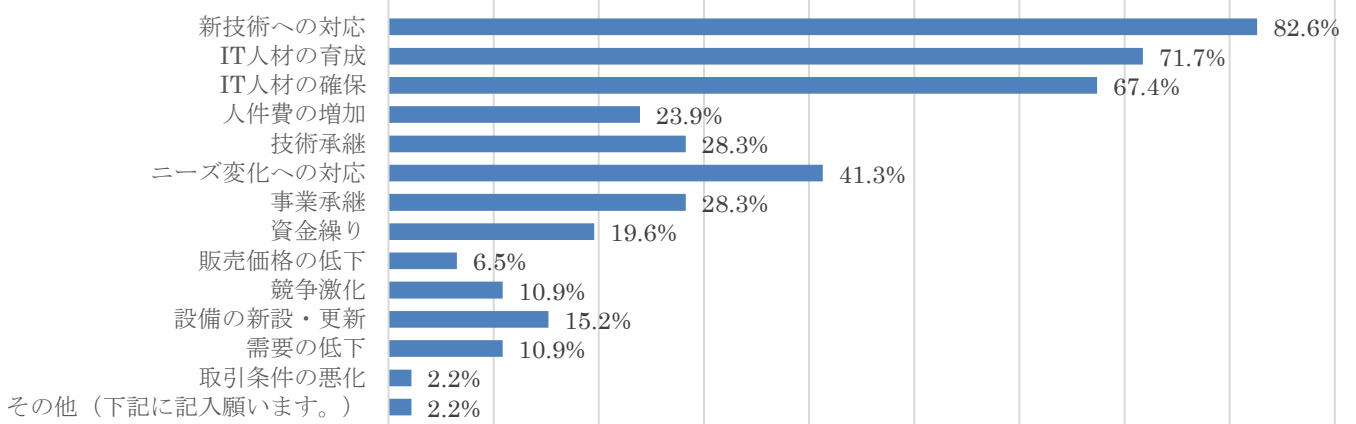
○ 今後の事業展開における主な経営課題について

- ・ 「自社開発の製品・サービスの有無」別で、今後の事業展開における主な経営課題をクロス集計したところ、「あり」の企業では、「新技術への対応（82.6%）」が最も高く、次いで、「IT人材の育成（71.7%）」、「IT人材の確保（67.4%）」となった。
- ・ 「なし」の企業では、「新技術への対応（53.8%）」及び「IT人材の育成（53.8%）」が最も高く、次いで、「IT人材の確保（46.2%）」となった。
- ・ 上位3項目は同じであったが、最も大きな差があった項目が「新技術への対応」であり、今後の課題においても、「あり」の企業の方が、新技術への対応に対する課題を抱える企業が多い。

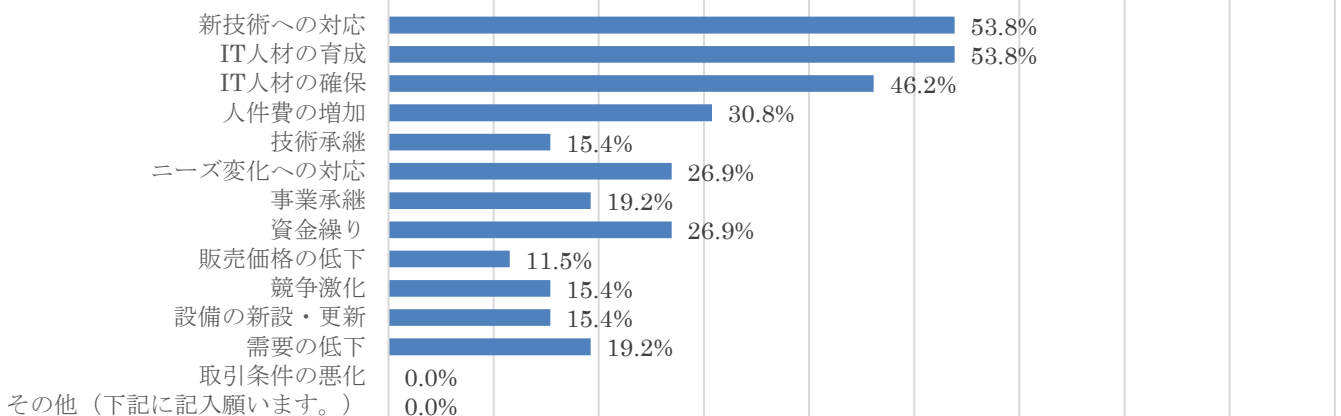
今後の事業展開における主な経営課題

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90%

【自社開発の製品・サービスあり（n=46、複数選択）】



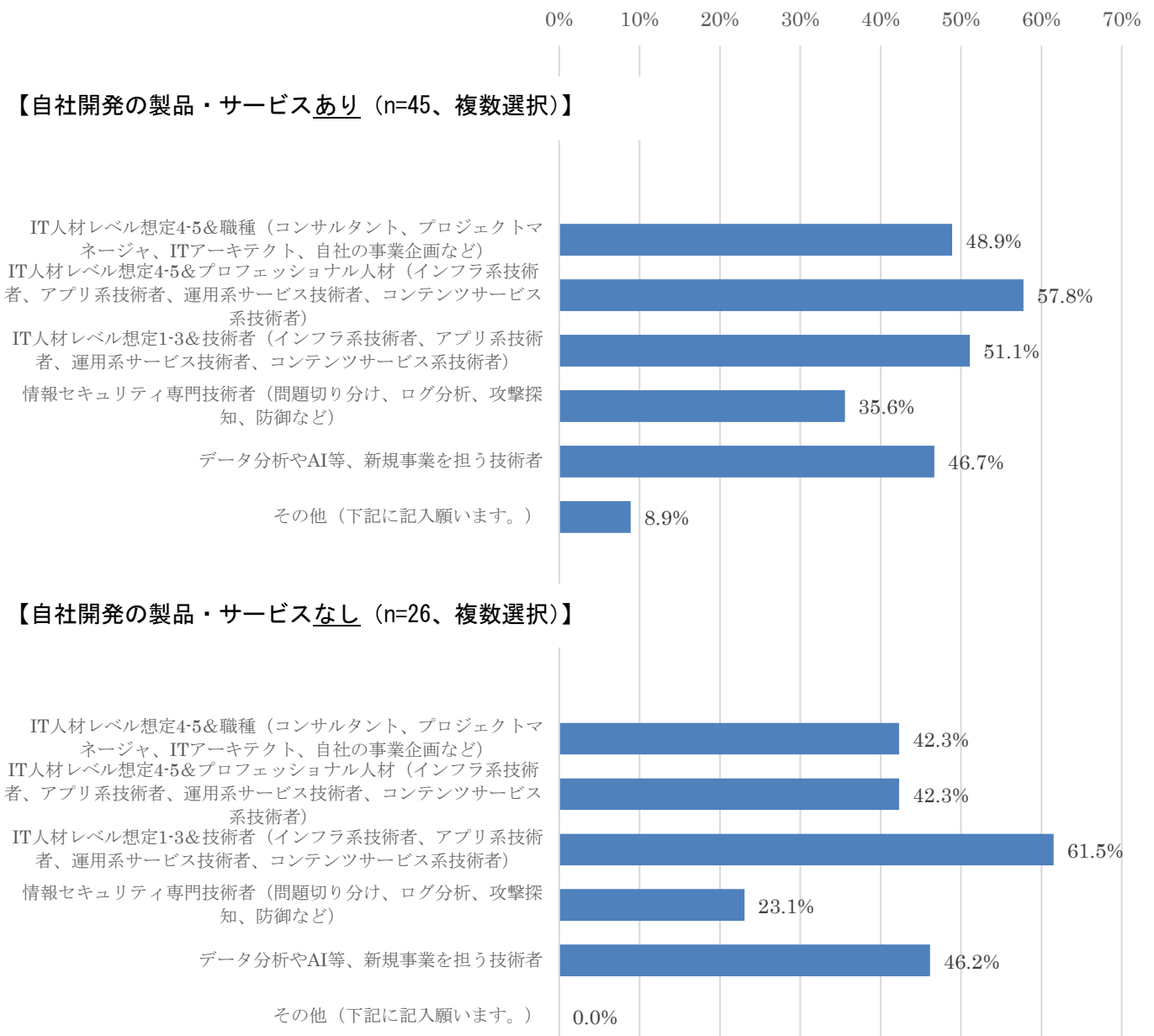
【自社開発の製品・サービスなし（n=26、複数選択）】



○ 特に確保・育成の必要がある人材について

- ・ 「自社開発の製品・サービスの有無」別で、特に確保・育成の必要がある人材をクロス集計したところ、「あり」の企業では、「IT人材レベル想定4-5&プロフェッショナル人材（57.8%）」が最も高く、次いで、「IT人材レベル想定1-3&技術者（51.1%）」、「IT人材レベル想定4-5&職種（48.9%）」となった。
- ・ 「なし」の企業では、「IT人材レベル想定1-3&技術者（61.5%）」が最も高く、次いで、「データ分析やAI等、新規事業を担う技術者（46.2%）」、「IT人材レベル想定4-5&職種（42.3%）」及び「IT人材レベル想定4-5&プロフェッショナル人材（42.3%）」となった。
- ・ 「あり」の企業と「なし」の企業で、全体の傾向は大きく差がないものの、最も高い項目を比較すると、求める人材のレベルが異なる傾向にある。

自社において重要と考え、特に確保・育成の必要がある人材
 ※IT人材のレベルは、「ITスキル標準（ITSS）」のレベルを示す。



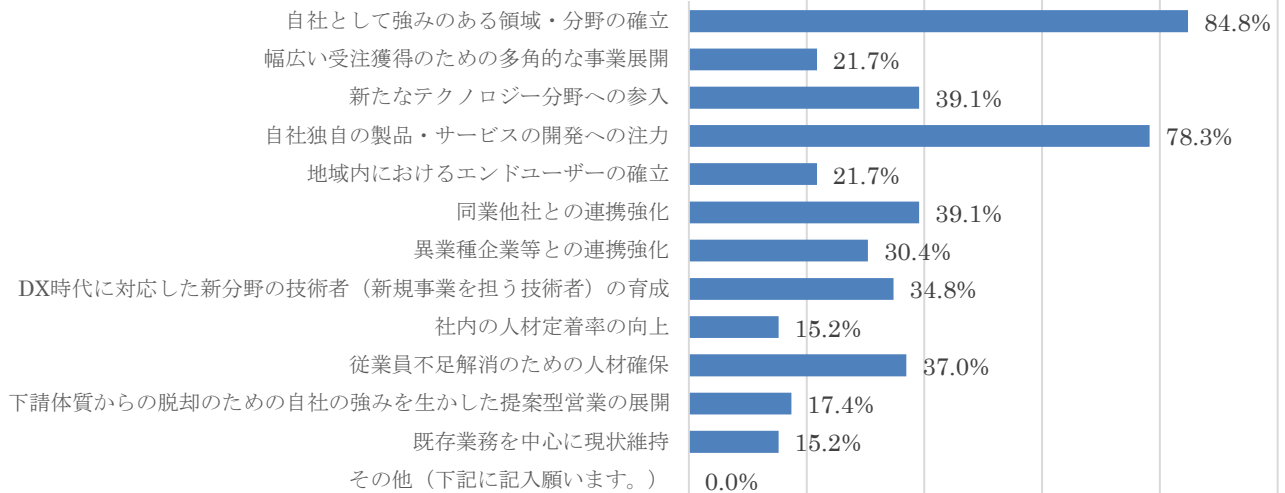
○ 今後の目指すべき方向性（経営戦略）について

- ・ 「自社開発の製品・サービスの有無」別で、自社として今後の目指すべき方向性（経営戦略）をクロス集計したところ、「あり」の企業では、「自社として強みのある領域・分野の確立（84.8%）」が最も高く、次いで、「自社独自の製品・サービスの開発への注力（78.3%）」、「新たなテクノロジー分野への参入（39.1%）」及び「同業他社との連携強化（39.1%）」となった。
- ・ 「なし」の企業では、「自社として強みのある領域・分野の確立（73.1%）」が最も高く、次いで、「同業他社との連携強化（46.2%）」、「新たなテクノロジー分野への参入（42.3%）」となった。
- ・ 共通して、「自社として強みのある領域・分野の確立」を重視する傾向にあるが、「自社独自の製品・サービスの開発への注力」や「DX時代に対応した新分野の技術者（新規事業を担う技術者）の育成」の項目においては、「あり」の企業の方が重視している企業が多い。

自社として今後の目指すべき方向性（経営戦略）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

【自社開発の製品・サービスあり（n=46、複数選択）】



【自社開発の製品・サービスなし（n=26、複数選択）】

